

令和4事業年度

# 法人単位財務諸表

第 20 期

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日



独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

貸借対照表  
(令和5年3月31日)

法人単位

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		733,529,518,067	
有価証券		299,150,000,000	
受取手形		320,731,480	
電子記録債権		100,657,548	
船舶未収金	5,927,693,414	1,824,663,775,915	
貸倒引当金	-75,267,463	5,852,425,951	
未成工事支出金		50,876,304,434	
貯蔵品		483,247,229	
処分用資産			
処分用有価証券	250,036,060,700		
処分用その他資産	58	250,036,060,758	
未収収益		6,354,100,158	
賞与引当金見返(注)		13,051,688	
1年以内回収予定長期貸付金		5,606,600,000	
未収金		61,298,043,955	
その他の		145,460,151	
流動資産合計			3,238,429,977,334
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	300,322,751,920		
減価償却累計額	-107,474,777,993	192,847,973,927	
構築物	5,735,981,468,253		
減価償却累計額	-1,940,116,940,440	3,795,864,527,813	
機械装置	364,033,412,599		
減価償却累計額	-223,145,398,062	140,888,014,537	
共有船舶	362,039,652,991		
減価償却累計額	-166,942,384,637		
減損損失累計額	-137,542,691	194,959,725,663	
車両運搬具	537,640		
減価償却累計額	-537,639	1	
工具器具備品	567,485,228		
減価償却累計額	-459,440,619	108,044,609	
土地		818,250,082,932	
建設仮勘定		1,953,824,321,111	
有形固定資産合計		7,096,742,690,593	
2 無形固定資産			
借地権		61,270,382,686	
施設利用権		84,173,174,208	
その他		339,606,373	
無形固定資産合計		145,783,163,267	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		621,313,300	
関係会社株式		223,803,724	
長期貸付金		3,896,204,961,956	
長期未収金	38,759,777,269		
貸倒引当金	-56,275,891	38,703,501,378	
破産更生債権等	269,032,290		
貸倒引当金	-264,592,290	4,440,000	
退職給付引当金見返(注)		2,598,044	
未収貸付料予定額(注)		534,487,293	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令第11条の2退職給付引当金見返(注)		5,797,019,049	
その他		514,306,861	
投資その他の資産合計		3,942,606,431,605	
固定資産合計			11,185,132,285,465
資産合計			14,423,562,262,799

負債の部

I 流動負債

預り補助金等(注)		10,222,043,876	
短期借入金		678,768,000	
1年以内償還予定鉄道建設・運輸施設整備 支援機構債券		92,900,000,000	
1年以内返済予定長期借入金		125,220,934,000	
未払金		60,817,415,217	
未払費用		8,198,353,474	
前受金		9,655,137,472	
受託業務前受金		52,147,879,966	
預り手形		320,731,480	
預り電子記録債権		100,657,548	
引当金			
賞与引当金	1,026,907,794	1,026,907,794	
その他の			2,150,746,424

流動負債合計

363,439,575,251

II 固定負債

資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	3,264,575		
資産見返補助金等	3,168,195,957,623		
資産見返負担金	45,171,620,582		
建設仮勘定見返補助金等	708,626,545,583		
建設仮勘定見返負担金	3,592,258,189		
新幹線資産見返負債	783,434,049,865	4,709,023,696,417	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券		1,320,800,000,000	
長期借入金		5,179,840,544,000	
長期前受金		141,380,813,184	
引当金			
退職給付引当金	15,746,235,263		
船舶共有契約解除等損失引当金	126,863,606		
共済年金追加費用引当金	259,210,000,000		
恩給負担金引当金	521,982,000		
業務災害補償費引当金	12,767,225,000		
土壌汚染対策等引当金	5,084,670,200	293,456,976,069	
前払年金費用見返(注)		1,649,680	
債務引継見返勘定(注)		229,102,777,577	
その他の			15,000,000

固定負債合計

11,873,621,456,927

III 法令に基づく引当金等

譲渡調整引当金(注)		212,142,428,524	
法令に基づく引当金等合計			212,142,428,524

負債合計

12,449,203,460,702

純資産の部

I 資本金

政府出資金		115,337,342,338	
資本金合計			115,337,342,338

II 資本剰余金

資本剰余金		680,000,671,533	
その他行政コスト累計額(注)			
減価償却相当累計額(-)	-17,574,348,024		
減損損失相当累計額(-)	-4,531		
除売却差額相当累計額(-)	-1,114,332,402	-18,688,684,957	
資本剰余金合計			661,311,986,576

III 利益剰余金

利益剰余金合計			1,197,653,305,254
---------	--	--	-------------------

IV 評価・換算差額等

関係会社株式評価差額金(注)		56,167,929	
評価・換算差額等合計			56,167,929

純資産合計

1,974,358,802,097

負債純資産合計

14,423,562,262,799

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

**行政コスト計算書**  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

法人単位

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	建設業務費	344,620,858,252	
	海事業務費	23,832,476,861	
	地域公共交通等業務費	15,774,444	
	鉄道整備助成業務費	25,076,168,103	
	特例業務費	17,380,833,540	
	鉄道支援助成業務費	18,587,735,344	
	一般管理費	4,726,603,108	
	財務費用	60,192,614,630	
	雑損	62,277,013	
	臨時損失	92,486,114	
	損益計算書上の費用合計		494,587,827,409
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額(注)	688,769,275	
	除売却差額相当額(注)	854,074	
	その他行政コスト合計		689,623,349
III	行政コスト		495,277,450,758

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

**損益計算書**  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

法人単位

(単位:円)

経常費用			
建設業務費			
鉄道施設譲渡原価		57,279,540,000	
減価償却費		184,336,765,363	
受託業務費		839,891,728	
新幹線資産見返負債繰入(注)		48,651,564,420	
その他		53,513,096,741	344,620,858,252
海事業務費			
貨物船保険料分担金		128,203,449	
減価償却費		23,642,961,744	
貸倒引当金繰入		991,132	
その他		60,320,536	23,832,476,861
地域公共交通等業務費			
事業管理諸費		15,772,764	
融資事業諸費		1,680	15,774,444
鉄道整備助成業務費			
鉄道施設譲渡原価		10,996,742,533	
鉄道整備助成費		14,079,425,570	25,076,168,103
資産処分業務費			
処分用資産売却原価			
処分用土地売却原価	8,151,835	8,151,835	
職員給与		96,433,397	
法定福利費		16,028,763	
出向受入職員人件費		28,735,064	
賞与引当金繰入		9,523,144	
外部委託費		1,911,000	
土壌汚染対策等引当金繰入		2,134,331,381	
不用資産処理費		269,663,500	
その他		18,709,775	2,583,487,859
共済関係業務費			
業務災害補償費		1,017,061,431	
共済年金追加費用引当金繰入		8,920,111,000	
業務災害補償費引当金繰入		4,663,624,494	
日本鉄道共済組合負担金		120,263,430	
その他		76,285,326	14,797,345,681
鉄道支援助成業務費			
鉄道支援助成金		18,587,735,344	18,587,735,344
一般管理費			
役員給与		2,087,713,289	
法定福利費		348,734,480	
出向受入職員人件費		169,637,974	
借料及び損料		372,957,430	
賞与引当金繰入		190,705,331	
退職給付費用		174,032,241	
減価償却費		145,776,233	
租税公課		820,136,534	
その他		416,909,596	4,726,603,108
財務費用			
支払利息		59,915,906,759	
債券発行費		256,627,055	
その他		20,080,816	60,192,614,630
雑			62,277,013
経常費用合計			494,495,341,295

経常収益			
運営費交付金収益(注)		239,951,652	
鉄道施設譲渡収入		118,164,993,547	
鉄道施設賃貸収入		121,535,196,383	
船舶使用料収入		25,830,283,638	
処分用資産売却収入			
処分用土地売却収入	8,275,975	8,275,975	
受託業務収入			
政府等受託業務収入	544,446,037		
その他の受託業務収入	295,445,691	839,891,728	
補助金等収益(注)		14,099,685,904	
賞与引当金見返に係る収益(注)		13,051,688	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		2,556,145	
資産見返補助金等戻入(注)		140,821,975,404	
建設仮勘定見返補助金等戻入(注)		17,033,119	
関係会社株式評価損戻入益		13,956,954	
船舶共有契約解除等損失引当金戻入益		27,049,300	
恩給負担金引当金戻入益		53,299,000	
その他		39,866,195,676	
財務収益			
受取利息	64,494,188	64,494,188	
雑益		939,947,407	
経常収益合計			462,537,837,708
経常損失			31,957,503,587
臨時損失			
固定資産除却損		3,424,021	
固定資産売却損		89,062,093	92,486,114
臨時利益			
固定資産売却益		88,902,753	88,902,753
当期純損失			31,961,086,948
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			2,600,178
当期総損失			31,958,486,770

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

**純資産変動計算書**  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

法人単位

(単位：円)

	I 資本金	II 資本剰余金					III 利益剰余金	IV 評価・換算差額等	純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計		関係会社株式 評価差額金	
			減価償却 相当累計額 (-)	減損損失 相当累計額 (-)	除売却差額 相当累計額 (-)				
当期首残高	115,337,342,338	643,766,309,549	-16,908,099,133	-4,531	-1,090,957,944	625,767,247,941	1,229,622,063,177	0	1,970,726,653,456
当期変動額									
I 資本金の当期変動額									
II 資本剰余金の当期変動額									
固定資産の取得		36,234,361,984	0	0	0	36,234,361,984			36,234,361,984
固定資産の除売却		0	22,520,384	0	-23,374,458	-854,074			-854,074
減価償却		0	-688,769,275	0	0	-688,769,275			-688,769,275
III 利益剰余金の当期変動額(純額)							-31,968,757,923		-31,968,757,923
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)								56,167,929	56,167,929
当期変動額合計	0	36,234,361,984	-666,248,891	0	-23,374,458	35,544,738,635	-31,968,757,923	56,167,929	3,632,148,641
当期末残高	115,337,342,338	680,000,671,533	-17,574,348,024	-4,531	-1,114,332,402	661,311,986,576	1,197,653,305,254	56,167,929	1,974,358,802,097

**キャッシュ・フロー計算書**  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

法人単位

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-400,877,779,734
人件費支出	-16,467,497,788
鉄道助成補助金支出	-13,725,781,353
鉄道支援助成金支出	-18,035,775,468
共済年金追加費用の支払による支出	-53,604,111,000
恩給負担金の支払による支出	-132,519,000
業務災害補償費の支払による支出	-2,924,776,141
その他の業務支出	-6,271,808,476
出資による支出	-520,000,000
処分用資産取得支出	-9,400,256,000
運営費交付金収入	256,164,000
鉄道施設譲渡収入	64,228,739,175
鉄道施設賃貸収入	124,075,838,557
海外業務収入	42,847,726
海事業務収入	25,481,559,256
地域公共交通等業務収入	799,842,401
鉄道助成業務収入	98,434,716,528
処分用資産売却収入	8,275,975
受託業務収入	16,585,127,361
貸付による支出	-201,751,249,115
貸付金の回収による収入	4,022,814,592
補助金等収入	179,636,972,748
その他の業務収入	21,234,017,828
小計	-188,904,637,928
利息及び配当金の受取額	53,039,848
利息の支払額	-64,432,526,219
国庫納付金の支払額	-7,670,975
業務活動によるキャッシュ・フロー	-253,291,795,274
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	-1,057,150,000,000
有価証券の償還による収入	1,439,700,000,000
有形固定資産の取得による支出	-20,436,489,760
有形固定資産の売却による収入	3,394,229,469
無形固定資産の取得による支出	-71,730,945
定期預金の預入れによる支出	-1,123,250,000,000
定期預金の払戻しによる収入	777,200,000,000
その他	-6,898,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,379,110,014



## 法人単位

(単位:円)

Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	678,768,000
短期借入金の返済による支出	-1,620,379,000
債券の発行による収入	58,000,000,000
債券の償還による支出	-100,000,000,000
長期借入れによる収入	304,502,552,000
長期借入金の返済による支出	-120,349,961,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	141,210,980,000
Ⅳ 資金に係る換算差額	0
Ⅴ 資金減少額	-92,701,705,260
Ⅵ 資金期首残高	220,681,223,327
Ⅶ 資金期末残高	127,979,518,067

## I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（令和4年3月最終改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）のうち時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から適用となります。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	2～60年
機械装置	2～17年
共有船舶	5～18年
車両運搬具	2年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

施設利用権	3～30年
-------	-------

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 3. 賞与引当金の計上基準

役員及び職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである役職員の賞与については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

### 4. 退職給付に係る引当金の計上基準

#### (1) 退職給付に係る引当金の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金については、退職給付引当金(前払年金費用)と同額を退職給付引当金見返(前払年金費用見返)として計上しております。

#### (2) その他の事項

当機構は、旧日本国有鉄道(以下「旧国鉄」という。)の清算業務として、旧国鉄職員に対する恩給負担金、年金の給付に要する費用(共済年金追加費用)の支払いを行っております。これら退職給付は旧国鉄職員に対する退職給付であり、当機構在籍職員に対する退職給付ではありません。このため、業務目的に係る負債性引当金であることをより明瞭に表示するため、貸借対照表上「共済年金追加費用引当金」「恩給負担金引当金」として独立掲記しております。

### 5. その他の引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 船舶共有契約解除等損失引当金

船舶共有契約(海上運送事業者と費用を分担して建造した船舶の使用料等に係る船舶共有契約。)の解約等による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(3) 共済年金追加費用引当金

当機構は、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律(平成10年法律第136号。以下「債務等処理法」という。)に基づき、特例業務として旧国鉄に係る共済年金追加費用について負担することとされております。

この給付負担に備えるため、事業年度末において見積もられる翌期以降の将来キャッシュ・フロー総額を期末現在価値に割り引いた額(割引率は、0.1%)を「共済年金追加費用引当金」として計上しております。

事業年度末における基礎率の見直しに伴い発生する数理計算上の差異は、発生年度に一括償却しております。

(4) 恩給負担金引当金

当機構は、債務等処理法に基づき、特例業務として旧国鉄に係る年金の給付に要する費用(恩給負担金)について負担することとされております。

この給付負担に備えるため、事業年度末において見積もられる翌期以降の将来キャッシュ・フロー総額を期末現在価値に割り引いた額(割引率は、3.9%)を「恩給負担金引当金」として計上しております。

事業年度末における基礎率の見直しに伴い発生する数理計算上の差異は、発生年度に一括償却しております。

(5) 業務災害補償費引当金

当機構は、債務等処理法に基づき、特例業務として旧国鉄に係る年金の給付に要する費用(業務災害補償費)について負担することとされております。

この給付負担に備えるため、事業年度末において見積もられる翌期以降の将来キャッシュ・フロー総額を期末現在価値に割り引いた額(割引率は、0.2%)を「業務災害補償費引当金」として計上しております。

事業年度末における基礎率の見直しに伴い発生する数理計算上の差異は、発生年度に一括償却しております。

(6) 土壌汚染対策等引当金

売却した処分用土地の土壌汚染の対策等に係る費用負担に備えるため、当該費用見込額を計上しております。

6. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

譲渡調整引当金

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令(平成15年国土交通省令第102号。以下「省令」という。)第11条第2項及び第3項の規定に基づき鉄道施設の譲渡時における損失に充てるため、当該鉄道施設に係る貸付料のうち元金相当額が当該鉄道施設の減価償却額を上回った場合、その上回った額を計上しております。

7. 未収貸付料予定額の計上根拠及び計上基準

省令第11条第1項及び第2項の規定に基づき鉄道施設に係る貸付料のうち元金相当額が当該鉄道施設の減価償却額を下回った場合、その下回った額を計上しております。

8. 鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令第11条の2退職給付引当金見返の計上根拠及び計上基準

省令第11条の2の規定に基づき事業年度末における退職給付引当金から退職給付費用として配賦された額を減じて得た額を計上しております。

9. 新幹線資産見返負債の計上根拠及び計上基準

省令第10条第2項第1号及び第2号の収益に計上される額の合計額から同項第3号及び第4号の費用に計上される額の合計額を減じて得た額を計上しております。

10. 債務引継見返勘定の計上根拠及び計上基準

津軽海峡線鉄道施設に係る資産のうち、債務等処理法附則第7条の規定による廃止前の日本国有鉄道清算事業団法(昭和61年法律第90号)附則第9条第2項の規定により債務等処理法附則第2条の規定による解散前の日本国有鉄道清算事業団へ承継した債務に係る資産に相当する額を計上しております。

11. 有価証券(処分用を含む。)の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

出資先持分額による評価(移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理)によっております。

(3) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

12. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による低価法によっております。

(2) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

(3) 処分用資産（有価証券を除く。）

個別法による低価法によっております。

13. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。ただし、鉄道施設の貸付及び譲渡に係るもの（建設中のものを除く。）については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法施行令（平成15年政令第293号）に基づく収益に対応させるため一括して費用処理しております。

14. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

15. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は個々の資産の取得原価に算入しております。

16. その他の重要な会計処理

(1) 財務費用の原価算入

鉄道施設建設中に係る財務費用については、資産に含めて処理しております。

(2) 割賦譲渡に係る収益認識基準

割賦譲渡に係る収益の認識基準は、回収期日到来基準を採用しております。

(3) 船舶共有建造制度の概要と会計処理

船舶共有建造制度では、当機構と海上運送事業者が、費用を分担して船舶の建造を行い、竣工後、当該船舶を費用の分担割合に応じ共有の上、海上運送事業者が使用・管理し、共有期間を通じ当機構に船舶使用料を支払うことになります。

その会計処理については、当機構持分を「共有船舶」として有形固定資産に計上するとともに、耐用年数にわたって定額法による減価償却を実施しております。また、船舶使用料収入は、共有期間にわたって均等額を収益計上しております。

## II 注記事項

[重要な会計上の見積り]

### 1. 貸倒引当金及び船舶共有契約解除等損失引当金の算定

(1) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額

貸倒引当金	339,859,753 円
船舶共有契約解除等損失引当金	126,863,606 円

(2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う「貸倒引当金」及び「船舶共有契約解除等損失引当金」の見積りについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれに伴う経済活動停滞による影響が今後1年程度続くものと想定し、共有船舶に係る債権の回収可能性に影響があるとの仮定を置いております。こうした仮定の下、共有事業者のキャッシュ・フロー及び売船価格を見積り、「貸倒引当金」及び「船舶共有契約解除等損失引当金」を計上しております。

なお、当該見積りは現時点の最善の見積りであるものの、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の感染状況やその経済環境への影響が変化した場合には、翌年度の財務諸表において当該貸倒引当金等は増減する可能性があります。

### 2. 共済年金追加費用引当金の算定

(1) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額

共済年金追加費用引当金	259,210,000,000 円
-------------	-------------------

(2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

共済年金追加費用引当金は、債務等処理法に基づき旧国鉄に係る年金受給者に対して給付するため、事業年度末において見積られる翌期以降の将来キャッシュ・フロー総額を期末現在価値に割り引いた額を計上しております。

将来キャッシュ・フロー総額の見積りにあたっては、今後の年金改定率等の仮定を用いております。年金改定率は、共済年金追加費用が発生した昭和 31 年度以降の物価変動率の平均値（異常値を除く）をベースとし、この値からマクロ経済スライドによる調整率を加味して、実質的な年金改定率としております。また、割引率は平均残存支給期間に応じた国債の利回りを使用しております。

なお、当該見積りは現時点の最善の見積りであるものの、今後の経済状況が変化した場合には、翌事業年度の財務諸表において「共済年金追加費用引当金」の金額は増減する可能性があります。

[貸借対照表関係]

1. 一年を超えて入金期日の到来する業務活動から生ずる債権

割賦債権については、一年を超えて入金期日の到来するものが含まれておりますが、回収年度の金利情勢によって元本回収額が変動するため、注記を省略しております。

2. 減損の認識

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
共有船舶	共有船舶 (1 隻)	愛媛県今治市	175,664,694

(2) 減損の認識に至った経緯

共有船舶については、使用されている範囲又は方法について、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じており、その全部の使用が想定されないこと、及び当機構自らが、当該資産について使用しないことから、減損を認識しております。

(3) 損益計算書における計上金額

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損損失は計上しておりません。

(4) 回収可能サービス価額

共有船舶については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、船価鑑定額を用いております。

3. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

18,641,575,666 円



#### 4. 積立金の国庫納付等

積立金の国庫納付等については、勘定別純資産変動計算書に記載しております。

#### [行政コスト計算書関係]

##### 1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	495,277,450,758 円
自己収入等	-306,720,288,899 円
機会費用	<u>2,897,428,357 円</u>
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	191,454,590,216 円

##### 2. 機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

- (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向役職員から生ずる機会費用の計算方法

当該役職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員退職手当支給規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

#### [損益計算書関係]

債務等処理法に基づく共済年金追加費用等に係る引当金繰入及び戻入益の計上

「共済年金追加費用引当金繰入」、「業務災害補償費引当金繰入」、「恩給負担金引当金戻入益」は、基礎率見直しに伴い発生する数理計算上の差異の一括償却額及び利息費用であります。

#### [キャッシュ・フロー計算書関係]

##### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	733,529,518,067 円
定期預金	<u>-605,550,000,000 円</u>
資金期末残高	127,979,518,067 円

## 2. 重要な非資金取引の内容

四国旅客鉄道株式会社に対し、D E S (デット・エクイティ・スワップ)による現物出資により、長期貸付金 6,000,208,200 円が減少した一方で、処分用有価証券が 6,000,208,200 円増加しております。

### [金融商品関係]

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

###### ① 資金の借入・調達

当機構では、鉄道建設、船舶の建造及び認定軌道運送高度化事業等に必要な資金の一部を借入金及び債券発行により調達しております。

###### ② 資金の運用

特例業務勘定においては、独立行政法人通則法(平成 11 年法律第 103 号。以下「通則法」という。)第 47 条に基づき、国債、地方債、政府保証債及び金融債に限っており、また、旧国鉄職員に対する年金等の支払いを将来にわたり確実に実施するため、特例業務勘定資産運用・管理規程を定め、資産の計画的な運用及び運用資産の安全管理等を適切に行うこととしております。

なお、このほか、余裕資金が生じた場合は譲渡性預金等により短期的な運用を行っております。

###### ③ 債権の管理・リスク

割賦債権は、当機構が建設し鉄道事業者に譲渡した鉄道施設に係るもののほか、東日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社及び西日本旅客鉄道株式会社に対する既設新幹線の譲渡代金に係るものであり、相手先の状況を定期的にモニタリングし財務状況を把握すること等としております。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、有価証券（譲渡性預金）、未収金、未払金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 割賦債権	1,824,663,775,915		
(2) 長期未収金	40,269,013,269	2,601,865,349,952	736,988,836,659
貸倒引当金	-56,275,891		
(3) 長期貸付金	3,901,811,561,956	3,534,859,901,016	-366,951,660,940
(4) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	(1,413,700,000,000)	(1,479,930,323,384)	(66,230,323,384)
(5) 長期借入金	(5,305,061,478,000)	(4,856,370,285,388)	(-448,691,192,612)

(\*1) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

(\*2) 長期未収金には、未収金として計上している1年以内に回収予定の長期未収金を含めて計上しております。

(\*3) 長期貸付金には1年以内回収予定長期貸付金を含めて計上しております。

(\*4) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券及び長期借入金には、それぞれ、1年以内償還予定鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券及び1年以内返済予定長期借入金を含めて計上しております。

(注1) 市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額
処分用有価証券(非上場株式)	250,036,060,700

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 割賦債権、(2) 長期未収金

これらの時価については、元利金の合計額を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

また、割賦債権に係る長期未収金は、レベル2の時価に分類し、時価及び差額は合計額を表示しております。

なお、割賦債権に係るもの以外の長期未収金は、損害賠償請求等に基づく求償債権であり、過去の収入実績に基づき貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、関西高速鉄道株式会社、大阪市、東京地下鉄株式会社及び東海旅客鉄道株式会社への貸付金は、市場性を織り込む観点から元利金の合計額を、北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社への無利子貸付金は元金を、それぞれ残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(4) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券

鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券は、日本証券業協会が公表する、「公社債店頭売買参考統計値」に基づき算定しており、その時価をレベル 2 に分類しております。

また、鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券は、債務等処理法に基づき、北海道旅客鉄道株式会社及び四国旅客鉄道株式会社に対し発行した債券であり、時価については市場性を織り込む観点から元利金の合計額を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定する方法によっており、レベル 2 の時価に分類しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

[有価証券関係]

1. 満期保有目的の債券

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	299,150,000,000	299,150,000,000	0
計	299,150,000,000	299,150,000,000	0

2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

3. 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区分	1年以内
譲渡性預金	299,150,000,000
計	299,150,000,000

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度(積立型制度)では、運輸関係法人企業年金基金に加入し、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	28,162,320,557円
勤務費用	1,210,933,330円
利息費用	37,707,412円
数理計算上の差異の当期発生額	746,635,842円
退職給付の支払額	-1,516,815,578円
過去勤務費用の当期発生額	434,781円
制度加入者からの拠出額	55,808,520円
他勘定からの受入額	10,677,103円
他勘定への支出額	<u>-10,677,103円</u>
期末における退職給付債務	<u>28,697,024,864円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	12,276,993,689円
期待運用収益	306,924,840円
数理計算上の差異の当期発生額	-594,110,444円
事業主からの拠出額	460,697,220円
退職給付の支払額	-1,013,871,078円
制度加入者からの拠出額	55,808,520円
他勘定からの受入額	<u>2,266,200円</u>
期末における年金資産	<u>11,494,708,947円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,241,478,298 円
年金資産	<u>-11,494,708,947 円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	6,746,769,351 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>10,455,546,566 円</u>
小計	17,202,315,917 円
未認識数理計算上の差異	-1,985,248,642 円
未認識過去勤務費用	<u>529,167,988 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>15,746,235,263 円</u>
退職給付引当金	15,746,235,263 円
前払年金費用	<u>0 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>15,746,235,263 円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,210,933,330 円
利息費用	37,707,412 円
期待運用収益	-306,924,840 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	389,897,695 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	<u>-259,826,060 円</u>
合計	<u>1,071,787,537 円</u>

(注) なお、建設勘定については、重要な会計方針 8.に記載される方法に従い会計処理を行っております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	41%
債券	36%
その他	<u>23%</u>
合計	<u>100%</u>

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率 確定給付企業年金 0.1% 一時金 0.2%

長期期待運用収益率 2.50%

[賃貸等不動産関係]

建設勘定では、機構法第13条に基づき建設した鉄道施設を鉄道事業者に対し貸し付けることとしており、全国に鉄道施設を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

用途	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
鉄道施設	6,692,045,039,818	122,452,413,467	6,814,497,453,285	—
宿舍	1	-1	0	—

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、鉄道施設の主な増加額は建設中の請負工事等に基づく建設仮勘定の増加によるものであります。

(注3) 鉄道施設の当期末の時価は、当機構が政策目的から所有しているものであり、市場価格の観察又は合理的価額の算定は極めて困難なため時価は表示しておりません。

また、賃貸等不動産に関する令和5年3月期における損益は次のとおりであります。

(単位：円)

用途	賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
鉄道施設	274,669,004,695	275,341,455,317 (うち、減価償却相当額 688,769,275)	-19,182,516 (うち、除売却差額相当額 -854,074)
宿舍	0	0	-1

(注) 賃貸収益及び賃貸費用は、鉄道施設賃貸収入、資産見返補助金等戻入等とこれに対応する費用(減価償却費、貸付線維持費、一般管理費等)であります。



### III 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、788,277,869,697 円であり  
ます。

### IV 重要な後発事象

該当ありません。

### V その他

[令和元年台風第 19 号による被害の復旧方針について]

令和元年 10 月 12 日に上陸した台風第 19 号の影響により、当機構が保有する北陸新幹線  
の長野車両基地等の鉄道施設が被害を受けました。

現在、当機構より当該施設を貸し付けております東日本旅客鉄道株式会社と復旧方針につ  
いて協議中です。

なお、復旧に伴う機構の費用負担額の算定は困難であります。

[地域公共交通等勘定における事業区分について]

令和 5 年 4 月 1 日に国土交通大臣から認可、改正された「独立行政法人鉄道建設・運輸施  
設整備支援機構業務方法書（平成 15 年 10 月機構規程第 1 号）」により、当機構が行って  
いた業務のうち、内航海運活性化融資業務の記述が削除されたことから、令和 5 年 4 月 1 日  
より独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令（平成 15 年国土交通省令第 102  
号）附則第 2 条第 3 項の規定に基づく区分を行わないこととなります。

[国鉄清算事業に伴う財務上の潜在的なリスクについて]

当機構（特例業務勘定）では、「旧国鉄職員の石綿健康被害に伴う補償関係経費、旧国鉄から  
承継した処分用の土地に係る土壤汚染処理費、訴訟賠償費用」について、金額を合理的に見積  
もることができない部分は支出年度に費用計上しておりますが、これらの費用は引き続き発生  
する可能性のある債務として存在します。

また、これらの費用が発生した場合又は共済年金追加費用引当金等の予定給付債務に係る基  
礎率に著しい変動があった場合は、自己収入を充当し、不足額については利益剰余金（積立金）  
を充当することとしております。

附 属 明 细 书  
(法人单位)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第37 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	248,231,654.314	52,239,393.026	340,142,166	300,130,905.174	107,341,265.408	9,977,546.825	0	0	192,789,639.766
	構 築 物	5,021,103,965.209	680,723,011.660	1,263,630.997	5,700,563,345.872	1,924,742,844.532	149,650,704.507	0	0	3,775,820,501.340 (注1)
	機 械 装 置	332,429,234.803	33,349,420.204	1,850,866.661	363,927,788.346	223,039,773.809	18,583,748.013	0	0	140,888,014.537
	共 有 船 舶	361,209,215.991	27,771,633.000	26,941,196.000	362,039,652.991	166,942,384.637	22,824,391.469	137,542.691	0	194,959,725.663
	車 両 運 搬 具	537.640	0	0	537.640	537.639	44.803	0	0	1
	工 具 器 具 備 品	563,995.548	4,155,000	3,385,320	564,765,228	459,440.619	46,537.543	0	0	105,324.609
	リ ー ス 資 産	279,224.937	0	279,224.937	0	0	0	0	0	0
	計	5,963,817,828.442	794,087,612.890	30,678,446.081	6,727,226,995.251	2,422,526,246.644	201,082,973.160	137,542.691	0	4,304,563,205.916
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	194,312.344	0	2,465,598	191,846,746	133,512.585	6,484.838	0	0	58,334.161
	構 築 物	35,425,977.588	0	7,855,207	35,418,122.381	15,374,095.908	682,184.339	0	0	20,044,026.473
	機 械 装 置	118,677.906	0	13,053.653	105,624.253	105,624.253	0	0	0	0
	計	35,738,967.838	0	23,374.458	35,715,593.380	15,613,232.746	688,669.177	0	0	20,102,360.634
有形固定資産 (非償却資産)	工 具 器 具 備 品	2,720,000	0	0	2,720,000	0	0	0	0	2,720,000
	土 地	782,108,985.960	36,252,900.305	111,803.333	818,250,082.932	0	0	0	0	818,250,082.932
	建 設 仮 勘 定	2,448,502,339.798	348,052,523.380	842,730,542.067	1,953,824,321.111	0	0	0	0	1,953,824,321.111 (注2)
	計	3,230,614,045.758	384,305,423.685	842,842,345.400	2,772,077,124.043	0	0	0	0	2,772,077,124.043
有形固定資産 合計	建 物	248,425,966.658	52,239,393.026	342,607.764	300,322,751.920	107,474,777.993	9,984,031.663	0	0	192,847,973.927
	構 築 物	5,056,529,942.797	680,723,011.660	1,271,486.204	5,735,981,468.253	1,940,116,940.440	150,332,888.846	0	0	3,795,864,527.813 (注1)
	機 械 装 置	332,547,912.709	33,349,420.204	1,863,920.314	364,033,412.599	223,145,398.062	18,583,748.013	0	0	140,888,014.537
	共 有 船 舶	361,209,215.991	27,771,633.000	26,941,196.000	362,039,652.991	166,942,384.637	22,824,391.469	137,542.691	0	194,959,725.663
	車 両 運 搬 具	537.640	0	0	537.640	537.639	44.803	0	0	1
	工 具 器 具 備 品	566,715.548	4,155,000	3,385,320	567,485.228	459,440.619	46,537.543	0	0	108,044.609
	土 地	782,108,985.960	36,252,900.305	111,803.333	818,250,082.932	0	0	0	0	818,250,082.932
	リ ー ス 資 産	279,224.937	0	279,224.937	0	0	0	0	0	0
	建 設 仮 勘 定	2,448,502,339.798	348,052,523.380	842,730,542.067	1,953,824,321.111	0	0	0	0	1,953,824,321.111 (注2)
	計	9,230,170,842.038	1,178,393,036.575	873,544,165.939	9,535,019,712.674	2,438,139,479.390	201,771,642.337	137,542.691	0	7,096,742,690.593
無形固定資産 (減価償却費)	施 設 利 用 権	191,109,305.614	13,401,906.662	0	204,511,212.276	120,338,038.071	6,117,133.155	0	0	84,173,174.205
	そ の 他	506,510.412	68,605.945	0	575,116.357	270,092.745	40,320.458	0	0	305,023.612
	ソ フ ト ウ ェ ア	506,510.412	68,605.945	0	575,116.357	270,092.745	40,320.458	0	0	305,023.612
	計	191,615,816.026	13,470,512.607	0	205,086,328.633	120,608,130.816	6,157,453.613	0	0	84,478,197.817
無形固定資産 (減価償却相当額)	施 設 利 用 権	1,961,115.281	0	0	1,961,115.281	1,961,115.278	0	0	0	3
	計	1,961,115.281	0	0	1,961,115.281	1,961,115.278	0	0	0	3
無形固定資産 (非償却資産)	借 地 権	57,735,152.674	3,535,230.012	0	61,270,382.686	0	0	0	0	61,270,382.686
	そ の 他	27,420.104	7,218.822	0	34,638.926	0	0	56,165	0	34,582.761
	地 役 権	23,603.984	7,218.822	0	30,822.806	0	0	0	0	30,822.806
	電 話 加 入 権	3,377.365	0	0	3,377.365	0	0	56,165	0	3,321.200
	著 作 権	438.755	0	0	438.755	0	0	0	0	438.755
	計	57,762,572.778	3,542,448.834	0	61,305,021.612	0	0	56,165	0	61,304,965.447
	計	57,735,152.674	3,535,230.012	0	61,270,382.686	0	0	0	0	61,270,382.686
無形固定資産 合計	施 設 利 用 権	193,070,420.895	13,401,906.662	0	206,472,327.557	122,299,153.349	6,117,133.155	0	0	84,173,174.208
	そ の 他	533,930.516	75,824.767	0	609,755.283	270,092.745	40,320.458	56,165	0	339,606.373
	地 役 権	23,603.984	7,218.822	0	30,822.806	0	0	0	0	30,822.806
	ソ フ ト ウ ェ ア	506,510.412	68,605.945	0	575,116.357	270,092.745	40,320.458	0	0	305,023.612
	電 話 加 入 権	3,377.365	0	0	3,377.365	0	0	56,165	0	3,321.200
	著 作 権	438.755	0	0	438.755	0	0	0	0	438.755
	計	251,339,504.085	17,012,961.441	0	268,352,465.526	122,569,246.094	6,157,453.613	56,165	0	145,783,163.267
	計	193,070,420.895	13,401,906.662	0	206,472,327.557	122,299,153.349	6,117,133.155	0	0	84,173,174.208
投資その他の資産	投 資 有 価 証 券	101,214.700	520,098.600	0	621,313.300	0	0	0	0	621,313.300
	関 係 会 社 株 式	153,678.841	70,124.883	0	223,803.724	0	0	0	0	223,803.724
	長 期 貸 付 金	3,706,086,054.476	201,751,249.115	11,632,341.635	3,896,204,961.956	0	0	0	0	3,896,204,961.956 (注3)
	長 期 未 収 金	40,270,748.054	0	1,510,970.785	38,759,777.269	0	0	0	0	38,759,777.269
	貸 倒 引 当 金	-57,280.542	0	-1,004.651	-56,275.891	0	0	0	0	-56,275.891
	破 産 更 生 債 権 等	273,472.290	0	4,440,000	269,032.290	0	0	0	0	269,032.290
	貸 倒 引 当 金	-268,682.290	0	-4,090,000	-264,592.290	0	0	0	0	-264,592.290
	退 職 給 付 引 当 金 見 返	1,688.930	1,141.614	232,500	2,598.044	0	0	0	0	2,598.044
	未 収 貸 付 料 予 定 額	563,257.228	0	28,769.935	534,487.293	0	0	0	0	534,487.293
	鉄 道 建 設・運 輸 施 設 整 備 支 援 機 構 に 関 する 省 令 第 11 条 の 2 退 職 給 付 引 当 金 見 返	6,077,157.591	0	280,138.542	5,797,019.049	0	0	0	0	5,797,019.049
	そ の 他	507,592.111	21,752.950	15,038.200	514,306.861	0	0	0	0	514,306.861
	計	3,753,708,901.389	202,364,367.162	13,466,836.946	3,942,606,431.605	0	0	0	0	3,942,606,431.605

(注1) 当期増加額の主なものとは次のとおりであります。

構築物 九州新幹線(武雄温泉・長崎間)及び神奈川東部方面線(相鉄・東急直通線)の新規貸付による取得 678,264,013.177

(注2) 当期増加額の主なものとは次のとおりであります。

建設仮勘定 新幹線建設工事 292,472,693.994

(注3) 当期増加額は次のとおりであります。

長期貸付金 大阪市及び東京地下鉄株式会社に対する貸付 200,520,000.000

2. 棚卸資産の明細

(1) 未成工事支出金及び貯蔵品の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成工事支出金	35,426,388,766	16,289,807,396	0	839,891,728	0	50,876,304,434	
貯蔵品	2,031,899,415	1,152,746,392	0	2,701,398,578	0	483,247,229	
計	37,458,288,181	17,442,553,788	0	3,541,290,306	0	51,359,551,663	

(2) 処分用資産の明細(処分用有価証券を除く)

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
処分用土地	0	0	8,151,835	8,151,835	0	0	(注)
処分用その他資産	59	0	0	1	0	58	
処分用構築物	57	0	0	1	0	56	
処分用無形資産	2	0	0	0	0	2	
計	59	0	8,151,835	8,151,836	0	58	

(注)「当期増加額－その他」は、実査発見によるものであります。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券(処分用有価証券を含む)

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
					その他の有価証券評価差額金	摘要
満期保有目的債券						
譲渡性預金	299,150,000,000	299,150,000,000	299,150,000,000	0		
小計	299,150,000,000	299,150,000,000	299,150,000,000	0		
その他の有価証券						
種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他の有価証券評価差額金	摘要
処分用有価証券						
北海道旅客鉄道株式会社	117,768,658,800	-	117,768,658,800	0	0	
四国旅客鉄道株式会社	85,641,401,900	-	85,641,401,900	0	0	
日本貨物鉄道株式会社	46,626,000,000	-	46,626,000,000	0	0	
小計	250,036,060,700	-	250,036,060,700	0	0	
貸借対照表計上額合計			549,186,060,700			

## (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

関係会社株式	銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	関係会社株式評価差額金	摘要
	日本高速鉄道電気エンジニアリング株式会社	167,635,795	223,803,724	223,803,724	13,956,954	56,167,929	
	計	167,635,795	223,803,724	223,803,724	13,956,954	56,167,929	
その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額金	摘要
	投資有価証券						
	株式会社ハピラインふくい	621,313,300	-	621,313,300	0	0	
	計	621,313,300	-	621,313,300	0	0	
貸借対照表計上額合計				845,117,024			

## 4. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
地域公共交通財政融資貸付金	120,857,750,000	200,520,000,000	307,250,000	0	321,070,500,000	(注2)
中央新幹線建設資金貸付金	3,000,000,000,000	0	0	0	3,000,000,000,000	
無利子貸付金	589,225,585,633	1,231,249,115	3,715,564,592	6,000,208,200	580,741,061,956	(注2)(注3)
計	3,710,083,335,633	201,751,249,115	4,022,814,592	6,000,208,200	3,901,811,561,956	

(注1) 上記貸付金の明細の期末残高には、1年以内回収予定長期貸付金が含まれております。

(注2) 回収額は、元金回収によるものであります。

(注3) 償却額は、DES(デット・エクイティ・スワップ)によるものであります。

## 5. 長期借入金の明細

## (1) 種別の内訳

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
政府借入金							
財政融資資金	4,546,539,594,000	228,020,000,000	54,253,727,000	4,720,305,867,000	0.74	令和5年5月 ～令和45年3月	
小計	4,546,539,594,000	228,020,000,000	54,253,727,000	4,720,305,867,000	0.74	令和5年5月 ～令和45年3月	
首都圏新都市鉄道株式会社借入金	69,950,180,000	0	23,806,260,000	46,143,920,000	0.00	令和5年5月 ～令和12年2月	
経営安定基金借入金	342,000,000,000	55,000,000,000	0	397,000,000,000	5.00	令和18年9月 ～令和33年9月	
民間借入金	162,419,113,000	21,482,552,000	42,289,974,000	141,611,691,000	0.09	令和6年3月 ～令和13年3月	
合計	5,120,908,887,000	304,502,552,000	120,349,961,000	5,305,061,478,000	1.03	令和5年5月 ～令和45年3月	

## (2) 勘定別及び借入先別の内訳

## 【建設勘定】

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
政府借入金							
財政融資資金	1,285,215,000,000	11,100,000,000	34,197,000,000	1,262,118,000,000	0.41	令和5年5月 ～令和26年11月	
小計	1,285,215,000,000	11,100,000,000	34,197,000,000	1,262,118,000,000	0.41	令和5年5月 ～令和26年11月	
首都圏新都市鉄道株式会社借入金	69,950,180,000	0	23,806,260,000	46,143,920,000	0.00	令和5年5月 ～令和12年2月	
民間借入金							
農林中央金庫	600,000,000	0	600,000,000	0	0.13	-	
シンジケートローン	55,050,000,000	0	0	55,050,000,000	0.09	令和8年11月	(注3)
シンジケートローン	0	21,482,552,000	0	21,482,552,000	0.15	令和9年3月	(注4)
シンジケートローン	28,428,000,000	0	14,212,000,000	14,216,000,000	0.01	令和6年3月	(注5)
シンジケートローン	15,803,922,000	0	5,267,974,000	10,535,948,000	0.05	令和7年3月	(注6)
シンジケートローン	10,101,191,000	0	0	10,101,191,000	0.10	令和8年3月	(注7)
シンジケートローン	18,436,000,000	0	18,436,000,000	0	0.05	-	
小計	128,419,113,000	21,482,552,000	38,515,974,000	111,385,691,000	0.06	令和6年3月 ～令和9年3月	
合計	1,483,584,293,000	32,582,552,000	96,519,234,000	1,419,647,611,000	0.37	令和5年5月 ～令和26年11月	

## 【海事勘定】

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
政府借入金							
財政融資資金	140,466,844,000	16,400,000,000	19,749,477,000	137,117,367,000	0.21	令和5年6月 ～令和19年12月	
小計	140,466,844,000	16,400,000,000	19,749,477,000	137,117,367,000	0.21	令和5年6月 ～令和19年12月	
民間借入金							
シンジケートローン	20,000,000,000	0	2,220,000,000	17,780,000,000	0.10	令和12年12月	(注8)
シンジケートローン	14,000,000,000	0	1,554,000,000	12,446,000,000	0.14	令和13年3月	(注9)
小計	34,000,000,000	0	3,774,000,000	30,226,000,000	0.11	令和12年12月 ～令和13年3月	
合計	174,466,844,000	16,400,000,000	23,523,477,000	167,343,367,000	0.19	令和5年6月 ～令和19年12月	

【地域公共交通等勘定】

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
政府借入金							
財政融資資金	120,857,750,000	200,520,000,000	307,250,000	321,070,500,000	1.13	令和5年9月 ～令和45年3月	
計	120,857,750,000	200,520,000,000	307,250,000	321,070,500,000	1.13	令和5年9月 ～令和45年3月	

【助成勘定】

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
政府借入金							
財政融資資金	3,000,000,000,000	0	0	3,000,000,000,000	0.86	令和37年11月 ～令和38年3月	
小計	3,000,000,000,000	0	0	3,000,000,000,000	0.86	令和37年11月 ～令和38年3月	
経営安定基金借入金	342,000,000,000	55,000,000,000	0	397,000,000,000	5.00	令和18年9月 ～令和33年9月	
計	3,342,000,000,000	55,000,000,000	0	3,397,000,000,000	1.28	令和18年9月 ～令和38年3月	

(注1) 平均利率は、加重平均利率を記載しております。

(注2) 上記借入金の明細の期末残高には、1年以内返済予定長期借入金が含まれております。

(注3) シンジケートローンによる借入先は信金中央金庫他4社であります。

(注4) シンジケートローンによる借入先は信金中央金庫他8社であります。

(注5) シンジケートローンによる借入先は農林中央金庫他5社であります。

(注6) シンジケートローンによる借入先は株式会社北洋銀行他4社であります。

(注7) シンジケートローンによる借入先は株式会社八十二銀行他8社であります。

(注8) シンジケートローンによる借入先は信金中央金庫他6社であります。

(注9) シンジケートローンによる借入先は信金中央金庫他5社であります。

6. 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券の明細

(1) 種別の内訳

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	1,095,700,000,000	80,000,000,000	122,000,000,000	1,053,700,000,000	0.00~1.81	令和5年6月 ~令和32年5月	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券	360,000,000,000	0	0	360,000,000,000	2.50	令和13年11月 ~令和13年12月	
計	1,455,700,000,000	80,000,000,000	122,000,000,000	1,413,700,000,000	0.00~2.50	令和5年6月 ~令和32年5月	

(2) 勘定別及び発行別の内訳

【建設勘定】

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券							
第51回	3,000,000,000	0	3,000,000,000	0	0.76	-	
第53回	17,000,000,000	0	17,000,000,000	0	0.80	-	
第55回	29,000,000,000	0	29,000,000,000	0	0.84	-	
第57回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.84	令和5年6月	
第58回	14,000,000,000	0	0	14,000,000,000	1.81	令和15年8月	
第60回	16,000,000,000	0	0	16,000,000,000	0.69	令和5年9月	
第62回	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0.71	令和5年12月	
第63回	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	1.56	令和16年2月	
第65回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.67	令和6年5月	
第66回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.09	令和11年5月	
第68回	14,500,000,000	0	0	14,500,000,000	0.59	令和6年8月	
第69回	7,000,000,000	0	0	7,000,000,000	1.44	令和16年8月	
第71回	13,500,000,000	0	0	13,500,000,000	0.53	令和6年11月	
第72回	9,500,000,000	0	0	9,500,000,000	0.91	令和11年11月	
第74回	22,500,000,000	0	0	22,500,000,000	0.45	令和7年2月	
第75回	6,000,000,000	0	0	6,000,000,000	1.16	令和17年2月	
第77回	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	0.50	令和7年5月	
第78回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.80	令和12年5月	
第80回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.51	令和7年8月	
第81回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	1.22	令和17年8月	
第83回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.49	令和7年11月	
第84回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.80	令和12年11月	
第86回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.19	令和8年2月	
第87回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.82	令和18年2月	
第89回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.09	令和8年5月	
第90回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.20	令和13年5月	



銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第92回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.06	令和8年8月	
第93回	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	0.33	令和18年8月	
第95回	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.12	令和8年11月	
第96回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.27	令和13年11月	
第99回	4,000,000,000	0	0	4,000,000,000	0.74	令和19年2月	
第100回	12,000,000,000	0	12,000,000,000	0	0.02	-	
第101回	19,000,000,000	0	0	19,000,000,000	0.21	令和9年5月	
第102回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.43	令和14年5月	
第103回	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.97	令和29年5月	
第105回	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.23	令和9年8月	
第106回	22,500,000,000	0	0	22,500,000,000	0.62	令和19年8月	
第107回	32,000,000,000	0	0	32,000,000,000	0.99	令和29年8月	
第108回	19,000,000,000	0	19,000,000,000	0	0.06	-	
第109回	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.23	令和9年11月	
第110回	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	0.42	令和14年11月	
第111回	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0	0.06	-	
第112回	17,000,000,000	0	0	17,000,000,000	0.26	令和10年2月	
第113回	24,500,000,000	0	0	24,500,000,000	0.63	令和20年2月	
第114回	16,000,000,000	0	0	16,000,000,000	0.23	令和10年5月	
第115回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.40	令和15年5月	
第116回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.04	令和5年9月	
第117回	16,000,000,000	0	0	16,000,000,000	0.27	令和10年8月	
第118回	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.66	令和20年8月	
第119回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.03	令和5年12月	
第120回	16,000,000,000	0	0	16,000,000,000	0.29	令和10年11月	
第121回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.52	令和15年11月	
第122回	8,900,000,000	0	0	8,900,000,000	0.03	令和6年3月	
第123回	17,200,000,000	0	0	17,200,000,000	0.16	令和11年2月	
第124回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.48	令和21年2月	
第125回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.02	令和6年6月	
第126回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.12	令和11年5月	
第127回	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	0.29	令和16年5月	
第128回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.63	令和31年5月	
第129回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.03	令和8年8月	
第130回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.07	令和11年8月	
第131回	14,000,000,000	0	0	14,000,000,000	0.20	令和21年8月	
第132回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.08	令和11年11月	
第133回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.31	令和21年11月	
第134回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.01	令和7年3月	

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第135回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.11	令和12年2月	
第136回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.14	令和12年5月	
第137回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.33	令和17年5月	
第138回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.54	令和32年5月	
第139回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.16	令和12年8月	
第140回	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0.47	令和22年8月	
第141回	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0	0.00	-	
第142回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.07	令和9年11月	
第143回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.43	令和22年11月	
第144回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.02	令和8年3月	
第145回	6,600,000,000	0	0	6,600,000,000	0.18	令和13年2月	
第146回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.16	令和13年5月	
第147回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.34	令和18年5月	
第148回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.01	令和8年9月	
第149回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.43	令和23年8月	
第150回	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0.15	令和13年11月	
第151回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.49	令和23年11月	
第152回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.09	令和9年3月	
第153回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.29	令和14年2月	
第154回	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.09	令和9年6月	
第155回	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.30	令和14年5月	
第156回	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.35	令和14年8月	
第157回	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.80	令和24年8月	
第158回	0	6,000,000,000	0	6,000,000,000	0.06	令和6年12月	
第159回	0	13,000,000,000	0	13,000,000,000	1.15	令和24年11月	
第160回	0	9,000,000,000	0	9,000,000,000	0.36	令和10年3月	
第161回	0	12,000,000,000	0	12,000,000,000	0.77	令和15年2月	
計	1,020,700,000,000	80,000,000,000	100,000,000,000	1,000,700,000,000	0.00~1.81	令和5年6月 ~令和32年5月	

【海事勘定】

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券							
第122回	2,000,000,000	0	0	2,000,000,000	0.03	令和6年3月	
計	2,000,000,000	0	0	2,000,000,000	0.03	令和6年3月	

【特例業務勘定】

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券							
第49回	11,000,000,000	0	11,000,000,000	0	0.77	-	
第51回	11,000,000,000	0	11,000,000,000	0	0.76	-	
第57回	11,000,000,000	0	0	11,000,000,000	0.84	令和5年6月	
第60回	11,000,000,000	0	0	11,000,000,000	0.69	令和5年9月	
第65回	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	0.67	令和6年5月	
第68回	8,500,000,000	0	0	8,500,000,000	0.59	令和6年8月	
第71回	8,500,000,000	0	0	8,500,000,000	0.53	令和6年11月	
小計	73,000,000,000	0	22,000,000,000	51,000,000,000	0.53~0.84	令和5年6月 ~令和6年11月	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券							
北海道旅客鉄道株式会社	220,000,000,000	0	0	220,000,000,000	2.50	令和13年12月	
四国旅客鉄道株式会社	140,000,000,000	0	0	140,000,000,000	2.50	令和13年11月	
小計	360,000,000,000	0	0	360,000,000,000	2.50	令和13年11月 ~令和13年12月	
合計	433,000,000,000	0	22,000,000,000	411,000,000,000	0.53~2.50	令和5年6月 ~令和13年12月	

(注1) 利率は、表面利率を記載しております。

(注2) 上記鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券の明細の期末残高には、1年以内償還予定鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券が含まれております。

## 7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,019,585,388	1,026,907,794	1,019,585,388	0	1,026,907,794	
船舶共有契約解除等損失引当金	153,912,906	126,863,606	0	153,912,906	126,863,606	(注1)
共済年金追加費用引当金	303,894,000,000	8,920,111,000	53,604,111,000	0	259,210,000,000	
恩給負担金引当金	707,800,000	0	132,519,000	53,299,000	521,982,000	(注2)
業務災害補償費引当金	9,902,367,000	4,663,624,494	1,798,766,494	0	12,767,225,000	
土壌汚染対策等引当金	10,110,701,000	2,134,331,381	7,160,362,181	0	5,084,670,200	
計	325,788,366,294	16,871,838,275	63,715,344,063	207,211,906	278,737,648,600	

(注1) 「当期減少額-その他」は、洗替えによる戻入額であります。

(注2) 「当期減少額-その他」は、見積りによる戻入額であります。

## 8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
船舶未収金							
一般債権	2,010,016,911	418,718,643	2,428,735,554	2,138,098	-87,480	2,050,618	
貸倒懸念債権	3,626,402,646	-127,444,786	3,498,957,860	68,048,233	5,168,612	73,216,845	
小計	5,636,419,557	291,273,857	5,927,693,414	70,186,331	5,081,132	75,267,463	
長期未収金							
貸倒懸念債権	62,742,054	-1,734,785	61,007,269	57,280,542	-1,004,651	56,275,891	
小計	62,742,054	-1,734,785	61,007,269	57,280,542	-1,004,651	56,275,891	
破産更生債権等	273,472,290	-4,440,000	269,032,290	268,682,290	-4,090,000	264,592,290	
合計	5,972,633,901	285,099,072	6,257,732,973	396,149,163	-13,519	396,135,644	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「5.その他の引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	28,162,320,557	2,051,527,285	1,516,822,978	28,697,024,864	
退職一時金に係る債務	9,716,118,638	1,242,372,428	502,944,500	10,455,546,566	
確定給付企業年金に係る債務	18,446,201,919	809,154,857	1,013,878,478	18,241,478,298	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	244,971,222	154,010,565	-1,057,098,867	1,456,080,654	
年金資産	12,276,993,689	825,696,780	1,607,981,522	11,494,708,947	
退職給付引当金	15,640,355,646	1,071,819,940	965,940,323	15,746,235,263	

(注) 「重要な会計方針」の「4.退職給付に係る引当金の計上基準(2)その他の事項」に記載のとおり、恩給負担金及び共済年金追加費用に係る引当金については貸借対照表上「恩給負担金引当金」、「共済年金追加費用引当金」として独立掲記しております。恩給負担金引当金及び共済年金追加費用引当金の明細については上記「7.引当金の明細」に記載しております。

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
譲渡調整引当金	194,833,776,531	17,308,651,993	0	212,142,428,524	
計	194,833,776,531	17,308,651,993	0	212,142,428,524	

(注) 上記引当金は、省令第11条第2項及び第3項の規定により計上するものであり、これに係る鉄道施設譲渡時に取崩すものであります。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
補助金等	643,418,202,258	36,234,361,984	0	679,652,564,242	(注)
減資差益	348,107,291	0	0	348,107,291	
計	643,766,309,549	36,234,361,984	0	680,000,671,533	

(注) 当期増加額は、九州新幹線(武雄温泉・長崎間)及び神奈川東部方面線(相鉄・東急直通線)の新規貸付により、非償却資産相当額を建設仮勘定見返補助金等から振替えたものを計上しております。

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
0	256,164,000	239,951,652	490,611	0	240,442,263	15,721,737	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額 地域公共交通等勘定 (地域公共交通出資等業務)	10,004,706	10,004,706	地域公共交通出資等に係る調査業務:6,600,000 物流施設融資に係る調査業務:2,035,000
期間進行基準による振替額	229,946,946	215,245,759	人件費:172,094,396、借料及び損料:16,892,986、 その他:26,258,377
費用進行基準による振替額	-	-	
計	239,951,652	225,250,465	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
地域公共交通等勘定 (地域公共交通出資等業務)	177,965	ソフトウェア:177,965	0	
助成勘定 (勘定共通)	312,646	ソフトウェア:312,646	0	
計	490,611		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
地域公共交通等勘定 (地域公共交通出資等業務)	3,085,946	賞与引当金見返:3,033,026、退職給付引当金見返:52,920
助成勘定 (勘定共通)	12,635,791	賞与引当金見返:11,673,605、退職給付引当金見返:962,186
計	15,721,737	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

該当ありません。

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

15-1 施設費の明細

該当ありません。

15-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り 補助金等	収益計上	
整備新幹線整備事業費補助	84,143,228,251	84,143,228,251	0	0	0	0	0	
整備新幹線建設推進高度化等 事業費補助金	1,491,823,157	1,491,823,157	0	0	0	0	0	
譲渡線建設費等利子補給金	20,260,334	0	0	0	0	0	20,260,334	
鉄道防災事業費補助	1,364,546,740	1,277,399,876	0	0	0	0	87,146,864	
整備新幹線整備事業資金	16,300,000,000	6,077,965,835	0	0	10,222,034,165	0	0	
新幹線鉄道整備事業費負担金	53,407,578,390	53,407,578,390	0	0	0	0	0	
都市鉄道利便増進事業費補助	11,692,689,509	11,692,689,509	0	0	0	0	0	
都市鉄道利便増進事業費補助金	11,610,958,870	11,610,958,870	0	0	0	0	0	
幹線鉄道等活性化事業費補助	200,789,156	0	0	0	0	0	200,789,156	
地下高速鉄道整備事業費補助	10,797,175,656	0	0	0	0	0	10,797,175,656	
鉄道駅総合改善事業費補助	2,717,724,234	0	0	0	0	0	2,717,724,234	
鉄道技術開発費補助金	123,392,010	0	0	0	0	0	123,392,010	
鉄道施設総合安全対策事業費 補助	153,197,650	0	0	0	0	0	153,197,650	
計	194,023,363,957	169,701,643,888	0	0	10,222,034,165	0	14,099,685,904	

15-3 長期預り補助金等の明細

該当ありません。

## 16. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	( 3,276 )	( 1 )	( - )	( 0 )
	198,731	12	8,256	2
職員	( 159,400 )	( 47 )	( - )	( 0 )
	12,735,240	1,705	494,688	87
計	( 162,676 )	( 48 )	( - )	( 0 )
	12,933,971	1,717	502,944	89

(注1) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

(注2) 報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでおります。

(注3) 支給人員数は、契約職員及び常勤嘱託を含み、年間平均支給人員数を記載しております。

(注4) 上段( )書きの計数は、非常勤の役員及び職員に係るものであり、別掲となっております。

(注5) 役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員給与規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員退職手当支給規程に定めており、通則法第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注6) 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員給与規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員退職手当支給規程に定めており、通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注7) 上記のほか、特例業務勘定において出向受入職員34人(年間平均支給人員数)につき287,541千円を負担しております。



17. その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

17-1 資産

割賦債権

(単位:円)

相手先	金額	摘要
東日本旅客鉄道株式会社	314,749,030,386	東北新幹線、上越新幹線
東海旅客鉄道株式会社	516,211,836,825	東海道新幹線
西日本旅客鉄道株式会社	98,681,541,704	山陽新幹線
首都圏新都市鉄道株式会社	455,179,481,000	常磐新線
東葉高速鉄道株式会社	185,864,499,000	東葉高速線
その他	253,977,387,000	臨海副都心線二期ほか13線
計	1,824,663,775,915	

17-2 負債

受託業務前受金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
東海旅客鉄道株式会社	51,886,126,725	中央新幹線品川・名古屋間建設に係る委託
西日本旅客鉄道株式会社	227,629,778	北陸新幹線(金沢・敦賀間)電気・土木設備の整備に係る工事ほか6件
敦賀市	23,714,000	北陸新幹線(金沢・敦賀間)敦賀駅前広場整備に係る工事ほか1件
福井県	7,616,223	敦賀駅における乗換跨線橋の動く歩道の設置工事
さいたま市	2,493,230	地下鉄7号線延伸線整備計画に伴う調査業務
成田高速鉄道アクセス株式会社	300,000	成田高速鉄道アクセス線に係る基礎的調査業務
計	52,147,879,956	

18. セグメント情報(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

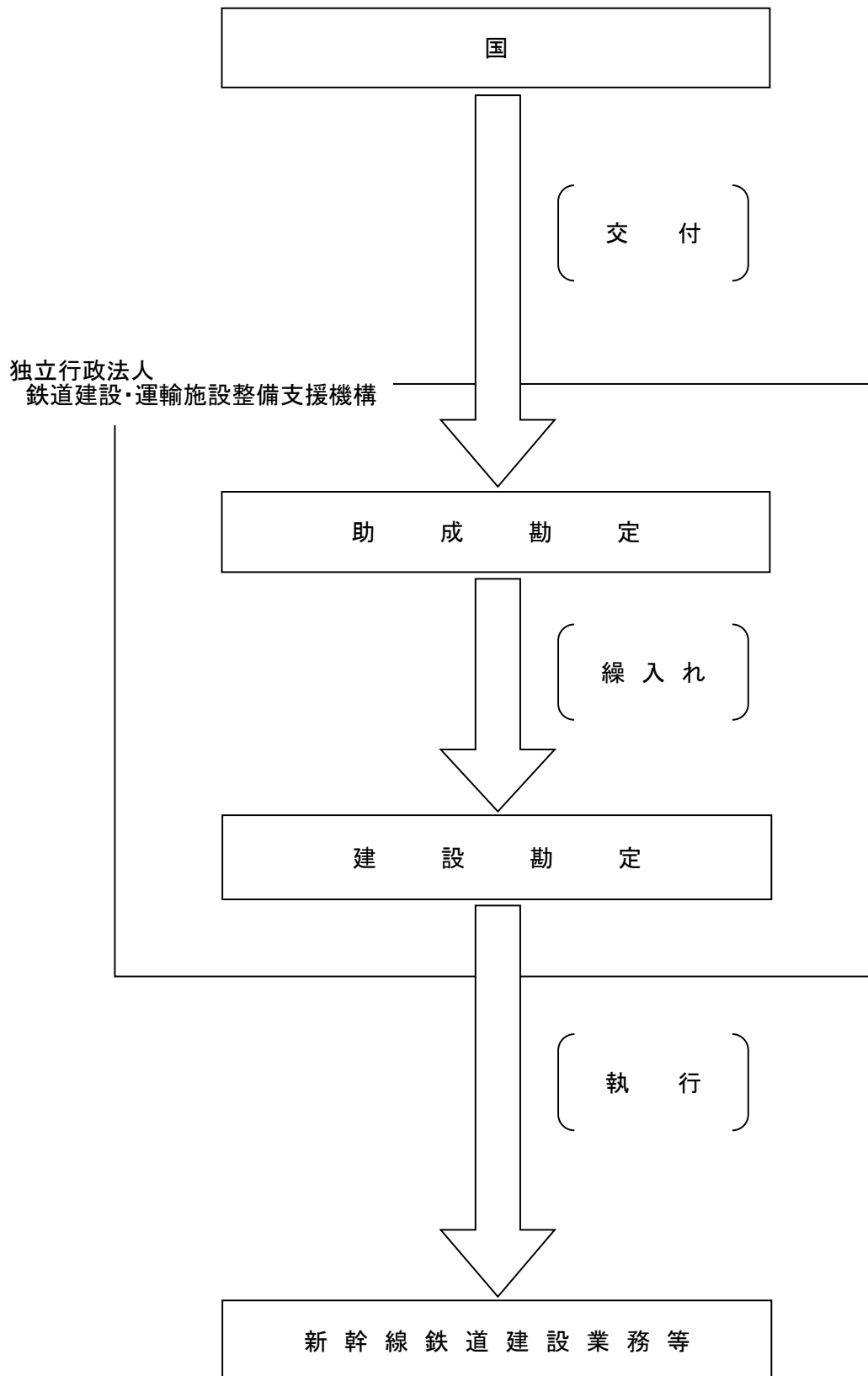
(1) セグメント情報

セグメント情報については、当機構の中期目標における「一定の事業等のまとまり」と勘定区分が一致しているため、記載を省略しております。

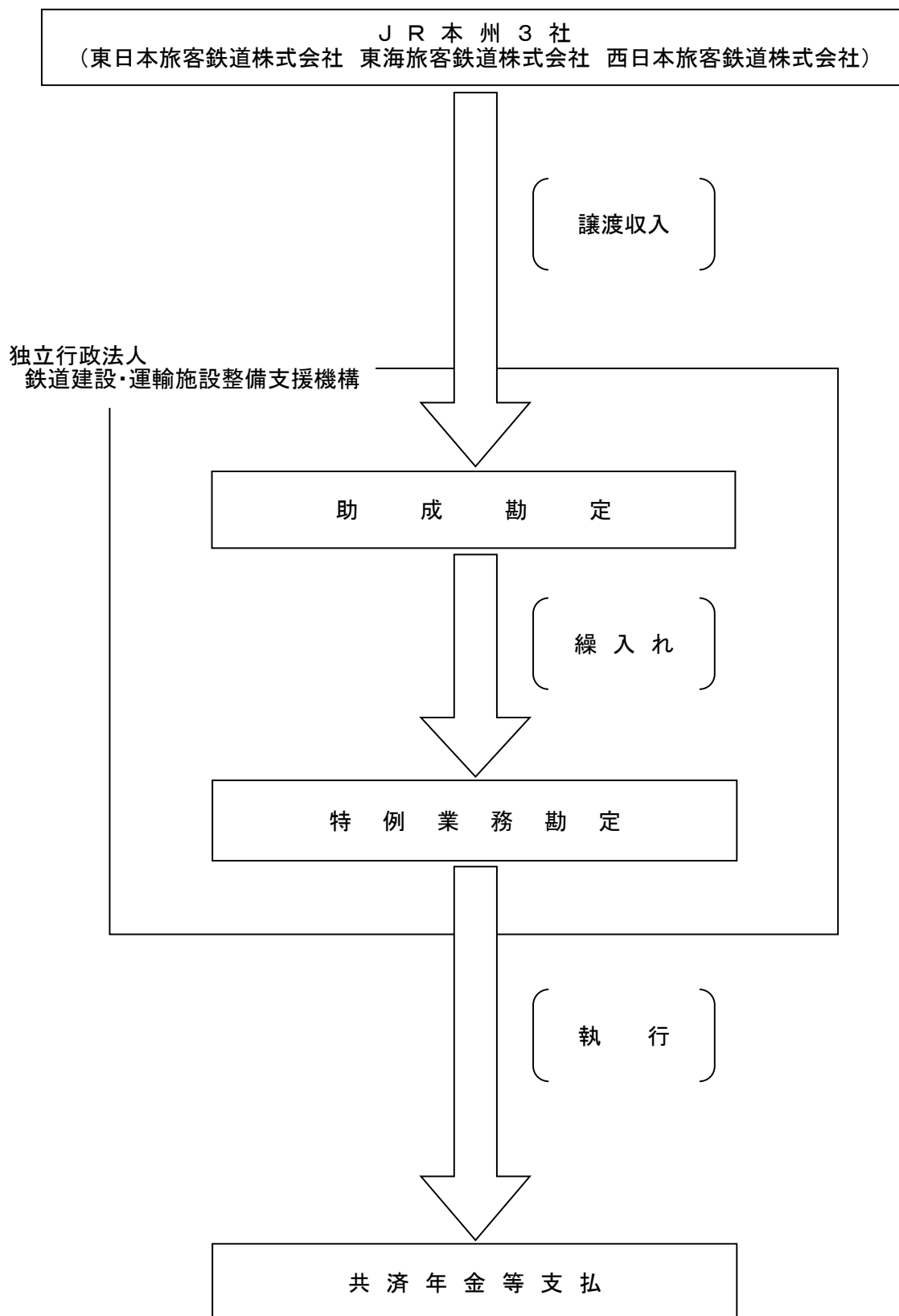
(2) 追加的セグメント情報

追加的セグメント情報については、勘定別財務諸表に記載しているため、法人単位財務諸表では記載を省略しております。

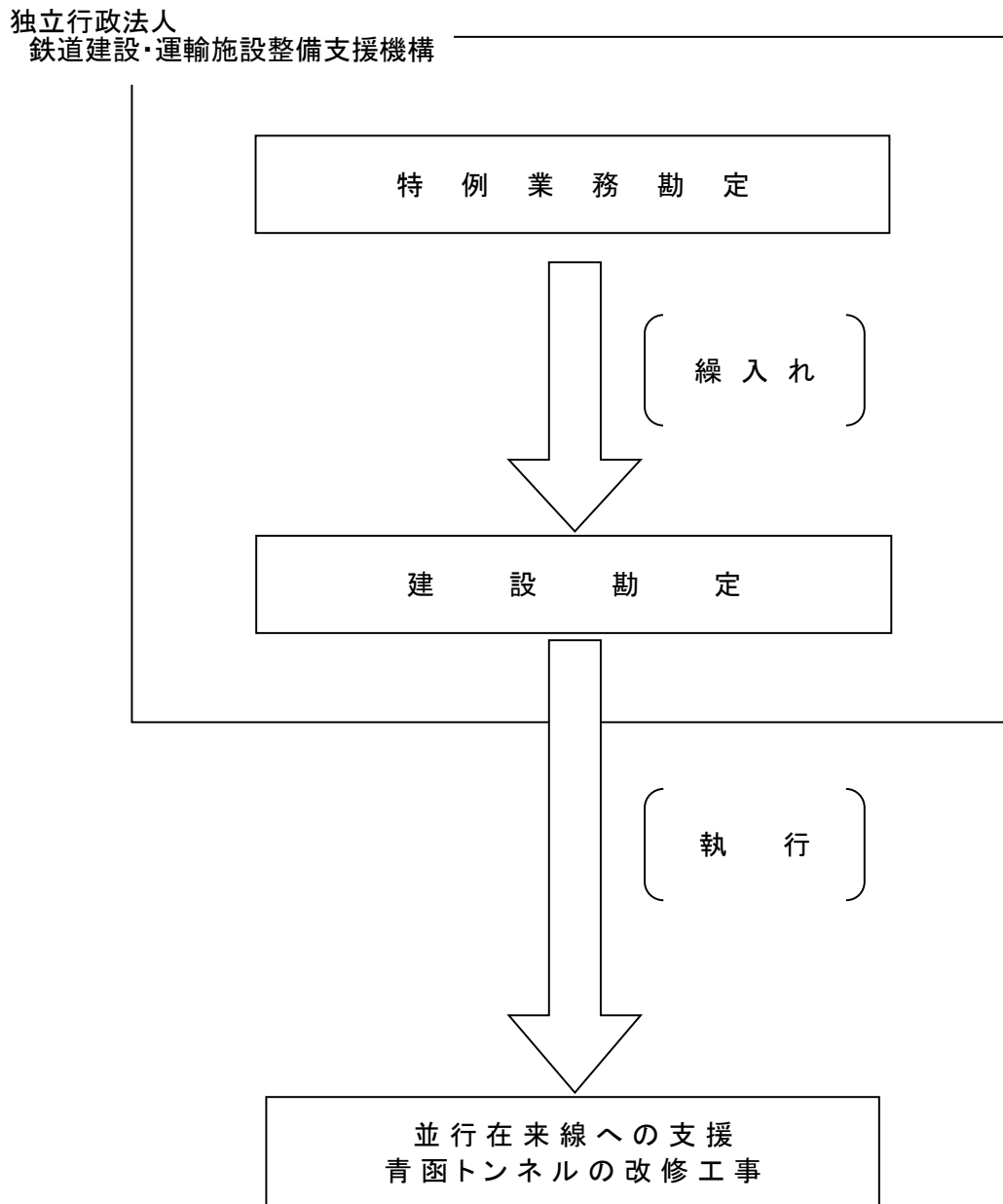
○助成勘定から建設勘定への補助金等の流れ



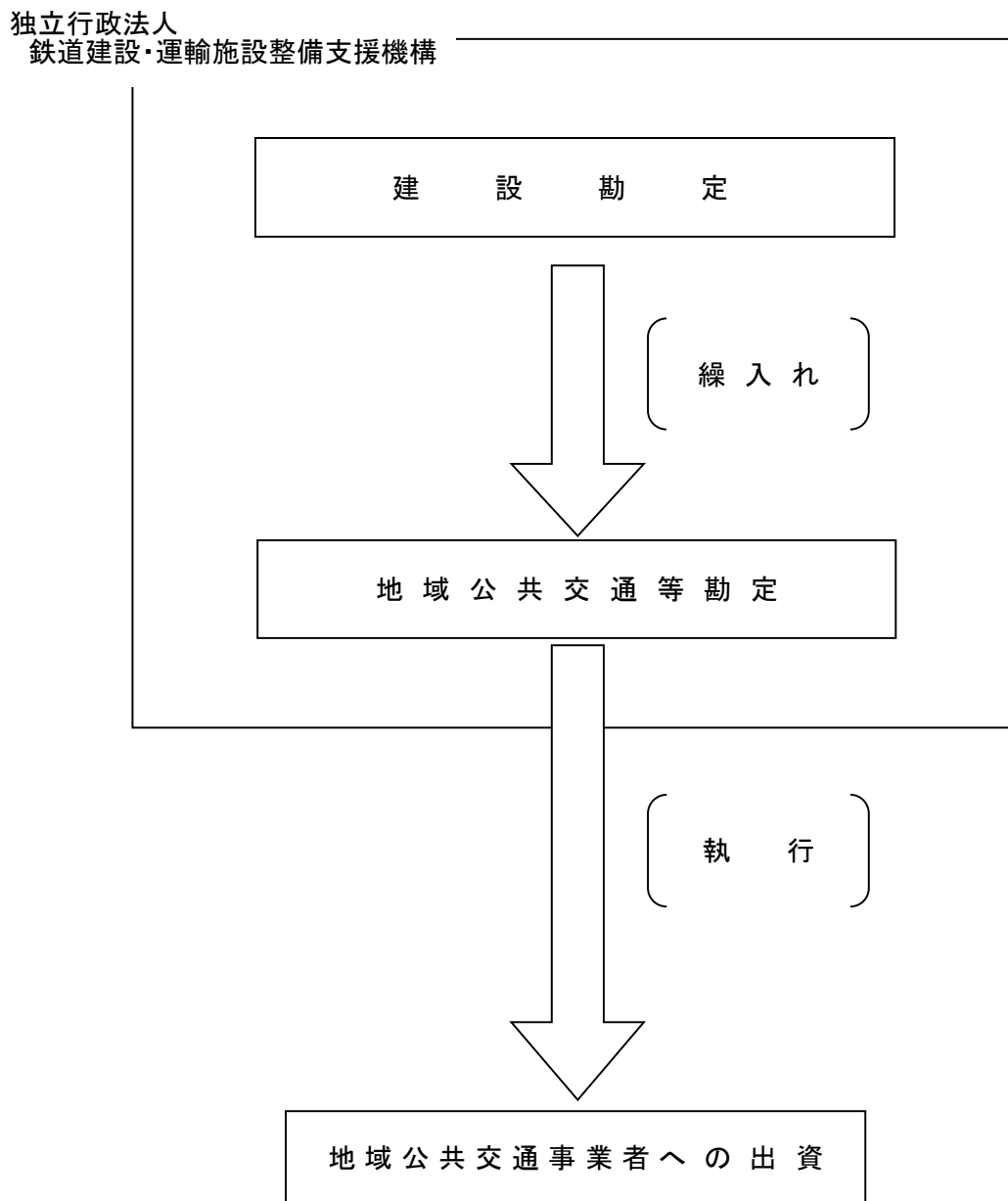
○助成勘定から特例業務勘定への資金の流れ



○特例業務勘定から建設勘定への資金の流れ



○建設勘定から地域公共交通等勘定への資金の流れ



○法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係

1. 貸借対照表

(単位:円)

科目	建設勘定	海事勘定	地域公共交通等勘定	助成勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
資産の部							
I 流動資産							
現金及び預金	316,969,410,066	8,727,703,099	68,505,270	381,399,886	407,382,499,746		733,529,518,067
有価証券	182,850,000,000				116,300,000,000		299,150,000,000
受取手形		320,731,480					320,731,480
電子記録債権		100,657,548					100,657,548
割賦債権	895,021,367,000			929,642,408,915			1,824,663,775,915
船舶未収金		5,927,693,414					5,927,693,414
貸倒引当金		-75,267,463					-75,267,463
未成工事支出金	50,876,304,434						50,876,304,434
貯蔵品	483,247,229						483,247,229
処分用資産					250,036,060,758		250,036,060,758
処分用有価証券					250,036,060,700		250,036,060,700
処分用その他資産					58		58
未収収益	114,422,145		28,926,976	6,200,163,644	11,326,818	-739,425	6,354,100,158
賞与引当金見返			1,877,868	11,173,820			13,051,688
1年以内回収予定長期貸付金			727,250,000		4,879,350,000		5,606,600,000
1年以内回収予定他勘定長期貸付金				7,189,640,000		-7,189,640,000	0
未収金	60,458,439,649	687,859	3,764,137	15,017,383,585	112,854,276	-14,295,085,551	61,298,043,955
その他	143,713,401				1,746,750		145,460,151
流動資産合計	1,506,916,903,924	15,002,205,937	830,324,251	958,442,169,850	778,723,838,348	-21,485,464,976	3,238,429,977,334
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物	300,170,943,851	11,858,646	587,883	8,488,769	130,872,771		300,322,751,920
減価償却累計額	-107,345,614,709	-10,728,913	-506,909	-7,793,693	-110,133,769		-107,474,777,993
構築物	5,736,010,909,453					-29,441,200	5,735,981,468,253
減価償却累計額	-1,940,146,381,640					29,441,200	-1,940,116,940,440
機械装置	364,033,412,599						364,033,412,599
減価償却累計額	-223,145,398,062						-223,145,398,062
共有船舶		362,039,652,991					362,039,652,991
減価償却累計額		-166,942,384,637					-166,942,384,637
減損損失累計額		-137,542,691					-137,542,691
車両運搬具	537,640						537,640
減価償却累計額	-537,639						-537,639
工具器具備品	466,846,959	31,340,110	1,911,405	14,834,745	52,552,009		567,485,228
減価償却累計額	-373,808,694	-24,792,486	-1,478,902	-13,011,128	-46,349,409		-459,440,619
土地	818,512,063,632					-261,980,700	818,250,082,932
建設仮勘定	1,947,837,384,027	5,987,441,057				-503,973	1,953,824,321,111
有形固定資産合計	6,896,020,357,417	200,954,844,077	513,477	2,518,693	26,941,602	-262,484,673	7,096,742,690,593
2 無形固定資産							
借地権	61,270,382,686						61,270,382,686
施設利用権	84,173,174,208						84,173,174,208
その他	257,964,312	14,824,521	1,407,727	7,070,124	58,339,689		339,606,373
無形固定資産合計	145,701,521,206	14,824,521	1,407,727	7,070,124	58,339,689		145,783,163,267
3 投資その他の資産							
投資有価証券			621,313,300				621,313,300
関係会社株式	223,803,724						223,803,724
長期貸付金			320,343,250,000	3,000,000,000,000	575,861,711,956		3,896,204,961,956
他勘定長期貸付金				3,457,040,000	402,126,176,481	-405,583,216,481	0
長期未収金	38,698,770,000				61,007,269		38,759,777,269
貸倒引当金					-56,275,891		-56,275,891
破産更生債権等		269,032,290					269,032,290
貸倒引当金		-264,592,290					-264,592,290
退職給付引当金見返				2,598,044			2,598,044
未収貸付料予定額	534,487,293						534,487,293
鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令第11条の2退職給付引当金見返	5,797,019,049						5,797,019,049
地域公共交通等勘定繰入金	621,313,300					-621,313,300	0
前払年金費用				9,535,784		-9,535,784	0
その他	508,688,516				5,618,345		514,306,861
投資その他の資産合計	46,384,081,882	4,440,000	320,964,563,300	3,003,469,173,828	977,998,238,160	-406,214,065,565	3,942,606,431,605
固定資産合計	7,088,105,960,505	200,974,108,598	320,966,484,504	3,003,478,762,645	978,083,519,451	-406,476,550,238	11,185,132,285,465
資産合計	8,595,022,864,429	215,976,314,535	321,796,808,755	3,961,920,932,495	1,756,807,357,799	-427,962,015,214	14,423,562,262,799

科目	建設勘定	海事勘定	地域公共交通等勘定	助成勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
負債の部							
I 流動負債							
預り補助金等	10,222,043,876						10,222,043,876
短期借入金	678,768,000						678,768,000
1年以内償還予定鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	68,900,000,000	2,000,000,000			22,000,000,000		92,900,000,000
1年以内返済予定長期借入金	101,624,398,000	22,869,286,000	727,250,000				125,220,934,000
1年以内返済予定他勘定長期借入金	7,189,640,000					-7,189,640,000	0
未払金	51,885,236,312	1,981,168,603	20,155,794	15,076,160,408	6,149,779,651	-14,295,085,551	60,817,415,217
未払費用	1,809,480,922	79,982,393	28,926,976	6,200,163,644	80,538,964	-739,425	8,198,353,474
前受金	9,655,137,472						9,655,137,472
受託業務前受金	52,147,879,966						52,147,879,966
預り手形		320,731,480					320,731,480
預り電子記録債権		100,657,548					100,657,548
引当金	895,073,879	52,010,673	4,694,671	16,716,992	58,411,579		1,026,907,794
賞与引当金	895,073,879	52,010,673	4,694,671	16,716,992	58,411,579		1,026,907,794
その他	1,449,442,042	4,423,185	393,337	2,022,630	694,465,230		2,150,746,424
流動負債合計	306,457,100,469	27,408,259,882	781,420,778	21,295,063,674	28,983,195,424	-21,485,464,976	363,439,575,251
II 固定負債							
資産見返負債	4,709,763,950,904	106,508	750,146	2,585,891		-743,697,032	4,709,023,696,417
資産見返運営費交付金			744,422	2,520,153			3,264,575
資産見返補助金等	3,168,195,779,653	106,508	5,724	65,738			3,168,195,957,623
資産見返負担金	45,413,311,943					-241,691,361	45,171,620,582
建設仮勘定見返補助金等	708,627,049,556					-503,973	708,626,545,583
建設仮勘定見返負担金	4,093,759,887					-501,501,698	3,592,258,189
新幹線資産見返負債	783,434,049,865						783,434,049,865
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	931,800,000,000				389,000,000,000		1,320,800,000,000
長期借入金	1,318,023,213,000	144,474,081,000	320,343,250,000	3,397,000,000,000			5,179,840,544,000
他勘定長期借入金	3,457,040,000			402,126,176,481		-405,583,216,481	0
建設勘定受入金			621,313,300			-621,313,300	0
長期前受金	141,380,813,184						141,380,813,184
引当金	15,170,008,733	680,567,695	324,310	14,123,767	277,601,487,348	-9,535,784	293,456,976,069
退職給付引当金	15,170,008,733	553,704,089	324,310	14,123,767	17,610,148	-9,535,784	15,746,235,263
船舶共有契約解除等損失引当金		126,863,606					126,863,606
共済年金追加費用引当金					259,210,000,000		259,210,000,000
恩給負担金引当金					521,982,000		521,982,000
業務災害補償費引当金					12,767,225,000		12,767,225,000
土壌汚染対策等引当金					5,084,670,200		5,084,670,200
前払年金費用見返				1,649,680			1,649,680
債務引継見返勘定	229,102,777,577						229,102,777,577
その他	15,000,000						15,000,000
固定負債合計	7,348,712,803,398	145,154,755,203	320,965,637,756	3,799,144,535,819	666,601,487,348	-406,957,762,597	11,873,621,456,927
III 法令に基づく引当金等							
繰渡調整引当金	212,142,428,524						212,142,428,524
法令に基づく引当金等合計	212,142,428,524						212,142,428,524
負債合計	7,867,312,332,391	172,563,015,085	321,747,058,534	3,820,439,599,493	695,584,682,772	-428,443,227,573	12,449,203,460,702
純資産の部							
I 資本金							
政府出資金	51,675,500,158	63,567,000,000		94,842,180			115,337,342,338
資本金合計	51,675,500,158	63,567,000,000		94,842,180			115,337,342,338
II 資本剰余金							
資本剰余金	679,914,544,942	300,998,000	47,109,291			-261,980,700	680,000,671,533
その他行政コスト累計額	-18,340,577,666	-300,998,000	-47,109,291				-18,688,684,957
減価償却相当累計額(-)	-17,574,348,024						-17,574,348,024
減損損失相当累計額(-)	-4,531						-4,531
除売却差額相当累計額(-)	-766,225,111	-300,998,000	-47,109,291				-1,114,332,402
資本剰余金合計	661,573,967,276					-261,980,700	661,311,986,576
III 利益剰余金							
利益剰余金合計	14,404,896,675	-20,153,700,550	49,750,221	141,386,490,822	1,061,222,675,027	743,193,059	1,197,653,305,254
IV 評価・換算差額等							
関係会社株式評価差額金	56,167,929						56,167,929
純資産合計	727,710,532,038	43,413,299,450	49,750,221	141,481,333,002	1,061,222,675,027	481,212,359	1,974,358,802,097
負債純資産合計	8,595,022,864,429	215,976,314,535	321,796,808,755	3,961,920,932,495	1,756,807,357,799	-427,962,015,214	14,423,562,262,799

## 2. 行政コスト計算書

(単位:円)

科目	建設勘定	海事勘定	地域公共交通等勘定	助成勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
I 損益計算書上の費用							
建設業務費	344,620,777,787						344,620,777,787
海事業務費		23,832,476,861					23,832,476,861
地域公共交通等業務費			15,774,444				15,774,444
鉄道整備助成業務費				140,002,308,896		-114,926,140,793	25,076,168,103
特例業務費					17,380,833,540		17,380,833,540
鉄道支援助成業務費					32,717,930,579	-14,130,195,235	18,587,735,344
一般管理費	1,517,666,154	905,698,048	109,115,153	413,243,785	1,790,529,696	-9,649,728	4,726,603,108
財務費用	6,018,631,119	325,584,686	707,449,684	72,813,416,867	9,400,880,648	-29,073,348,374	60,192,614,630
雑損	54,758,447			27,992,205		-20,473,639	62,277,013
臨時損失	92,486,114						92,486,114
損益計算書上の費用合計	352,304,319,621	25,063,759,595	832,339,281	213,256,961,753	61,290,174,463	-158,159,807,769	494,587,746,944
II その他行政コスト							
減価償却相当額	688,769,275						688,769,275
除売却差額相当額	854,074						854,074
その他行政コスト合計	689,623,349						689,623,349
III 行政コスト	352,993,942,970	25,063,759,595	832,339,281	213,256,961,753	61,290,174,463	-158,159,807,769	495,277,370,293



3. 損益計算書

(単位:円)

科目	建設勘定	海事勘定	地域公共交通等勘定	助成勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
経常費用							
建設業務費	344,620,858,252						344,620,858,252
鉄道施設譲渡原価	57,279,540,000						57,279,540,000
減価償却費	184,336,765,363						184,336,765,363
受託業務費	839,891,728						839,891,728
新幹線資産見返負債繰入	48,651,564,420						48,651,564,420
その他	53,513,096,741						53,513,096,741
海事業務費		23,832,476,861					23,832,476,861
貨物船保険料分担金		128,203,449					128,203,449
減価償却費		23,642,961,744					23,642,961,744
貸倒引当金繰入		991,132					991,132
その他		60,320,536					60,320,536
地域公共交通等業務費			15,774,444				15,774,444
事業管理諸費			15,772,764				15,772,764
融資事業諸費			1,680				1,680
鉄道整備助成業務費				140,002,308,896		-114,926,140,793	25,076,168,103
鉄道施設譲渡原価				10,996,742,533			10,996,742,533
整備新幹線整備事業交付金				16,300,000,000		-16,300,000,000	0
鉄道整備助成費				112,705,566,363		-98,626,140,793	14,079,425,570
資産処分業務費					2,583,487,859	0	2,583,487,859
処分用資産売却原価					8,151,835		8,151,835
処分用土地売却原価					8,151,835		8,151,835
職員給与					89,051,926	7,381,471	96,433,397
法定福利費					13,799,252	2,229,511	16,028,763
出向受入職員人件費					38,448,978	-9,713,914	28,735,064
賞与引当金繰入					9,420,212	102,932	9,523,144
外部委託					1,911,000		1,911,000
土壌汚染対策等引当金繰入					2,134,331,381		2,134,331,381
不用資産処理費					269,663,500		269,663,500
その他					18,709,775		18,709,775
共済関係業務費					14,797,345,681		14,797,345,681
業務災害補償費					1,017,061,431		1,017,061,431
共済年金追加費用引当金繰入					8,920,111,000		8,920,111,000
業務災害補償費引当金繰入					4,663,624,494		4,663,624,494
日本鉄道共済組合負担金					120,263,430		120,263,430
その他					76,285,326		76,285,326
鉄道支援助成業務費					32,717,930,579	-14,130,195,235	18,587,735,344
鉄道支援助成金					32,717,930,579	-14,130,195,235	18,587,735,344
一般管理費	1,517,666,154	905,698,048	109,115,153	413,243,785	1,790,529,696	-9,649,728	4,726,603,108
役員給与	793,155,458	546,584,513	56,545,387	246,916,739	451,892,663	-7,381,471	2,087,713,289
法定福利費	133,186,781	92,252,901	10,069,765	42,545,492	72,272,559	-1,593,018	348,734,480
出向受入職員人件費					169,573,788	64,186	169,637,974
借料及びび損料	124,815,047	80,530,886	3,708,929	42,212,813	121,689,755		372,957,430
賞与引当金繰入	69,366,718	52,010,673	4,694,671	16,381,327	48,991,367	-739,425	190,705,331
退職給付費用	100,873,040	51,841,643	7,013,667	7,472,327	6,831,564		174,032,241
減価償却費	115,378,658	2,607,769	423,845	1,956,944	25,409,017		145,776,233
租税公課	8,314,909	21,625,369	2,596,913	8,532,256	779,067,087		820,136,534
その他	172,575,543	58,244,294	24,061,976	47,225,887	114,801,896		416,909,596
財務費用	6,018,631,119	325,584,686	707,449,684	72,813,416,867	9,400,880,648	-29,073,348,374	60,192,614,630
支払利息	5,743,080,148	325,553,836	707,449,684	72,813,416,867	9,399,754,598	-29,073,348,374	59,915,906,759
債券発行費	256,626,205	850					256,627,055
その他	18,924,766	30,000			1,126,050		20,080,816
雑損	54,758,447			27,992,205		-20,473,639	62,277,013
経常費用合計	352,211,913,972	25,063,759,595	832,339,281	213,256,961,753	61,290,174,463	-158,159,807,769	494,495,341,295

科目	建設勘定	海事勘定	地域公共交通等勘定	助成勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
経常収益							
運営費交付金収益			52,641,089	187,310,563			239,951,652
鉄道施設譲渡収入	62,033,557,087			72,431,436,460		-16,300,000,000	118,164,993,547
鉄道施設賃貸収入	121,535,196,383						121,535,196,383
貨物調整事業資金収入	13,537,548,913					-13,537,548,913	0
船舶使用料収入		25,830,283,638					25,830,283,638
処分用土地売却収入					8,275,975		8,275,975
受託業務収入	839,891,728						839,891,728
政府等受託業務収入	544,446,037						544,446,037
その他の受託業務収入	295,445,691						295,445,691
補助金等収益				112,705,566,363		-98,605,880,459	14,099,685,904
賞与引当金見返に係る収益			1,877,868	11,173,820			13,051,688
退職給付引当金見返に係る収益			6,442	2,549,703			2,556,145
資産見返補助金等戻入	140,821,885,880	53,247	3,416	32,861			140,821,975,404
建設仮勘定見返補助金等戻入	17,033,119						17,033,119
関係会社株式評価損戻入益	13,956,954						13,956,954
船舶共有契約解除等損失引当金戻入益		27,049,300					27,049,300
恩給負担金引当金戻入益					53,299,000		53,299,000
その他	13,107,540,734		799,034,991	25,983,067,420		-23,447,469	39,866,195,676
財務収益	28,161,862	75,150	978	138,382	29,109,466,190	-29,073,348,374	64,494,188
受取利息	28,161,862	75,150	978	138,382	29,109,466,190	-29,073,348,374	64,494,188
雑益	455,469,120	333,732,264	4,202,712	28,227,645	148,439,033	-30,123,367	939,947,407
経常収益合計	352,390,241,780	26,191,193,599	857,767,496	211,349,503,217	29,319,480,198	-157,570,348,582	462,537,837,708
経常利益(-経常損失)	178,327,808	1,127,434,004	25,428,215	-1,907,458,536	-31,970,694,265	589,459,187	-31,957,503,587
臨時損失	92,486,114						92,486,114
固定資産除却損	3,424,021						3,424,021
固定資産売却損	89,062,093						89,062,093
臨時利益	9	88,902,744					88,902,753
固定資産売却益	9	88,902,744					88,902,753
当期純利益(-当期純損失)	85,841,703	1,216,336,748	25,428,215	-1,907,458,536	-31,970,694,265	589,459,187	-31,961,086,948
前中期目標期間繰越積立金取崩額			418,131	2,182,047			2,600,178
当期総利益(-当期総損失)	85,841,703	1,216,336,748	25,846,346	-1,905,276,489	-31,970,694,265	589,459,187	-31,958,486,770

4. キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科目	建設勘定	海事勘定	地域公共交通等勘定	助成勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー							
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-392,484,035,155	-182,073,128	-15,998,300		-8,195,673,151		-400,877,779,734
人件費支出	-14,409,256,196	-706,829,066	-76,912,801	-317,836,589	-976,306,627	19,643,491	-16,467,497,788
鉄道助成補助金支出				-13,725,781,353			-13,725,781,353
他勘定へ繰入	-581,300,100			-116,960,055,264	-13,866,801,371	131,408,156,735	0
鉄道支援助成金支出					-18,035,775,468		-18,035,775,468
共済年金追加費用の支払による支出					-53,604,111,000		-53,604,111,000
恩給負担金の支払による支出					-132,519,000		-132,519,000
業務災害補償費の支払による支出					-2,924,776,141		-2,924,776,141
その他の業務支出	-5,554,729,318	-194,153,350	-34,827,474	-188,846,788	-299,251,546		-6,271,808,476
出資による支出			-520,000,000				-520,000,000
処分用資産取得支出					-9,400,256,000		-9,400,256,000
運営費交付金収入			55,905,000	200,259,000			256,164,000
鉄道施設譲渡収入	64,228,739,175						64,228,739,175
鉄道施設賃貸収入	124,075,838,557						124,075,838,557
海外業務収入	42,847,726						42,847,726
海事業務収入		25,481,559,256					25,481,559,256
地域公共交通等業務収入			799,842,401				799,842,401
鉄道助成業務収入				98,434,716,528			98,434,716,528
処分用資産売却収入					8,275,975		8,275,975
受託業務収入	16,585,127,361						16,585,127,361
貸付による支出			-200,520,000,000		-1,231,249,115		-201,751,249,115
貸付金の回収による収入			307,250,000		3,715,564,592		4,022,814,592
他勘定貸付金の回収による収入				15,391,910,000		-15,391,910,000	0
補助金等収入	65,251,136,131			114,385,836,617			179,636,972,748
他勘定より受入	130,826,856,635		521,214,700	60,085,400		-131,408,156,735	0
その他の業務収入	21,160,784,323	48,510,186	968,466	7,763,632	35,634,712	-19,643,491	21,234,017,828
小計	9,142,009,139	24,447,013,898	-199,482,558,008	97,288,051,183	-104,907,244,140	-15,391,910,000	-188,904,637,928
利息及び配当金の受取額	23,646,425	75,150	978	138,382	29,102,527,287	-29,073,348,374	53,039,848
利息の支払額	-10,234,462,952	-332,672,374	-699,192,400	-72,813,416,867	-9,426,130,000	29,073,348,374	-64,432,526,219
国庫納付金の支払額			-7,670,975				-7,670,975
業務活動によるキャッシュ・フロー	-1,068,807,388	24,114,416,674	-200,189,420,405	24,474,772,698	-85,230,846,853	-15,391,910,000	-253,291,795,274
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
有価証券の取得による支出	-643,450,000,000				-413,700,000,000		-1,057,150,000,000
有価証券の償還による収入	873,400,000,000				566,300,000,000		1,439,700,000,000
有形固定資産の取得による支出	-4,570,500	-20,431,919,261				1	-20,436,489,760
有形固定資産の売却による収入	11	3,394,229,458	1			-1	3,394,229,469
無形固定資産の取得による支出	-40,396,486	-1,753,640	-195,762	-1,333,194	-28,051,863		-71,730,945
定期預金の預入れによる支出	-422,750,000,000				-700,500,000,000		-1,123,250,000,000
定期預金の払戻しによる収入	287,200,000,000				490,000,000,000		777,200,000,000
他勘定長期貸付金の回収による収入					79,459,929,593	-79,459,929,593	0
その他	-7,144,950				246,200		-6,898,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,347,888,075	-17,039,443,443	-195,761	-1,333,194	21,532,123,930	-79,459,929,593	19,379,110,014
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
短期借入れによる収入	678,768,000						678,768,000
短期借入金の返済による支出	-1,620,379,000						-1,620,379,000
債券の発行による収入	80,000,000,000				-22,000,000,000		58,000,000,000
債券の償還による支出	-100,000,000,000						-100,000,000,000
長期借入れによる収入	32,582,552,000	16,400,000,000	200,520,000,000	55,000,000,000			304,502,552,000
長期借入金の返済による支出	-96,519,234,000	-23,523,477,000	-307,250,000				-120,349,961,000
他勘定長期借入金の返済による支出	-15,391,910,000			-79,459,929,593		94,851,839,593	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	-100,270,203,000	-7,123,477,000	200,212,750,000	-24,459,929,593	-22,000,000,000	94,851,839,593	141,210,980,000
IV 資金に係る換算差額							0
V 資金減少額	-6,991,122,313	-48,503,769	23,133,834	13,509,911	-85,698,722,923		-92,701,705,260
VI 資金期首残高	81,010,532,379	8,776,206,868	45,371,436	367,889,975	130,481,222,669		220,681,223,327
VII 資金期末残高	74,019,410,066	8,727,703,099	68,505,270	381,399,886	44,782,499,746		127,979,518,067

○各勘定別の利益の処分又は損失の処理の状況

(単位:円)

科目	建設勘定	海事勘定	地域公共交通等勘定	助成勘定	特例業務勘定	合計
I 当期末処分利益(-未処理損失)	85,922,168	-20,153,700,550	25,846,346	-22,448,346,050	-31,965,935,065	-74,456,213,151
当期総利益(-当期総損失)	85,922,168	1,216,336,748	25,846,346	-1,905,276,489	-31,965,935,065	-32,543,106,292
前期繰越欠損金(-)	0	-21,370,037,298	0	-20,543,069,561	0	-41,913,106,859
II 積立金振替額	0	0	0	163,834,836,872	0	163,834,836,872
前中期目標期間繰越積立金		0		94,385,179		94,385,179
鉄道建設・運輸施設整備支援機構法 第18条第2項積立金	0	0	0	163,740,451,693	0	163,740,451,693
III 利益処分又は損失の処理額	85,922,168	0	25,846,346	-22,448,346,050	-31,965,935,065	-54,302,512,601
積立金の積立(-取崩)	85,922,168	0	25,846,346	-22,448,346,050	-31,965,935,065	-54,302,512,601
IV 次期繰越欠損金(-)	0	-20,153,700,550	0	0	0	-20,153,700,550

(注) 合計欄は、各勘定の単純合計額であります。

○法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書における勘定相互間の相殺処理の内訳

1. 貸借対照表

(単位:円)

科目	相殺額	備考	
資産の部			
未収収益	-739,425	特例業務勘定からの派遣職員賞与引当金(建設勘定)	-739,425
1年以内回収予定他勘定長期貸付金	-7,189,640,000	建設勘定への長期無利子貸付(助成勘定)	-7,189,640,000
未収金	-14,295,085,551	特例業務勘定からの派遣職員負担金(建設勘定)	-1,933,381
		助成勘定からの補助金受入(建設勘定)	-9,570,636,412
		建設勘定からの補助金返還受入(助成勘定)	-14,653,782
		特例業務勘定からの貨物調整事業資金受入(建設勘定)	-4,455,339,054
		未払消費税と相殺(建設勘定)	-32,697,901
		特例業務勘定からの青函トンネル改修費受入(建設勘定)	-219,726,421
		建設勘定からの出資資金受入(地域公共交通等勘定)	-98,600
構築物	-29,441,200	建設勘定への青函トンネル改修費繰入(特例業務勘定)	-29,441,200
構築物減価償却累計額	29,441,200	資産見返負担金戻入と相殺(特例業務勘定)	29,441,200
土地	-261,980,700	過年度未実現利益	-261,980,700
建設仮勘定	-503,973	過年度未実現利益	-503,973
他勘定長期貸付金	-405,583,216,481	助成勘定への長期貸付(特例業務勘定)	-402,126,176,481
		建設勘定への長期無利子貸付(助成勘定)	-3,457,040,000
地域公共交通等勘定繰入金	-621,313,300	地域公共交通等勘定への出資資金繰入(建設勘定)	-621,313,300
前払年金費用	-9,535,784	退職給付引当金(年金部分)と相殺(助成勘定)	-9,535,784
資産合計	-427,962,015,214		
負債の部			
1年以内返済予定他勘定長期借入金	-7,189,640,000	助成勘定からの長期無利子借入(建設勘定)	-7,189,640,000
未払金	-14,295,085,551	建設勘定への派遣職員負担金(特例業務勘定)	-1,933,381
		建設勘定への補助金繰入(助成勘定)	-9,570,636,412
		助成勘定への補助金返還繰入(建設勘定)	-14,653,782
		建設勘定への貨物調整事業資金繰入(特例業務勘定)	-4,455,339,054
		建設勘定への青函トンネル改修費繰入(特例業務勘定)	-219,726,421
		地域公共交通等勘定への出資資金繰入(建設勘定)	-98,600
		未収消費税と相殺(海事勘定)	-9,600
		未収消費税と相殺(助成勘定)	-23,406,403
		未収消費税と相殺(地域公共交通等勘定)	-9,281,898
未払費用	-739,425	建設勘定への派遣職員賞与引当金(特例業務勘定)	-739,425
資産見返負担金	-241,691,361	特例業務勘定からの青函トンネルの改修費受入(建設勘定)	-185,438,962
		過年度未実現利益(特例業務勘定からの青函トンネルの改修費受入(建設勘定))	-56,252,399
建設仮勘定見返補助金等	-503,973	過年度未実現利益	-503,973
建設仮勘定見返負担金	-501,501,698	特例業務勘定からの青函トンネルの改修費受入(建設勘定)	-404,020,225
		過年度未実現利益(特例業務勘定からの青函トンネルの改修費受入(建設勘定))	-97,481,473
他勘定長期借入金	-405,583,216,481	特例業務勘定からの長期借入(助成勘定)	-402,126,176,481
		助成勘定からの長期無利子借入(建設勘定)	-3,457,040,000

科目	相殺額	備考
建設勘定受入金	-621,313,300	建設勘定からの出資資金受入(地域公共交通等勘定) -621,313,300
退職給付引当金	-9,535,784	前払年金費用と相殺(建設勘定) -9,535,784
負債合計	-428,443,227,573	
純資産の部		
資本剰余金	-261,980,700	
利益剰余金	743,193,059	
純資産合計	481,212,359	
負債純資産合計	-427,962,015,214	

2. 損益計算書

(単位:円)

科目	相殺額	備考	
経常費用			
鉄道整備助成業務費(整備新幹線整備事業交付金)	-16,300,000,000	建設勘定への整備新幹線整備事業資金繰入(助成勘定)	-16,300,000,000
鉄道整備助成業務費(鉄道整備助成費)	-98,626,140,793	国からの鉄道整備等に係る補助金の交付(助成勘定)	-98,626,140,793
資産処分業務費(職員給与)	7,381,471	派遣職員負担金の振替(特例業務勘定)	7,381,471
資産処分業務費(法定福利費)	2,229,511	派遣職員負担金の振替(特例業務勘定)	1,593,018
		派遣職員賞与引当金の振替(特例業務勘定)	636,493
資産処分業務費(出向受入職員人件費)	-9,713,914	派遣職員負担金の振替(特例業務勘定)	-8,974,489
		派遣職員賞与引当金の振替(特例業務勘定)	-739,425
資産処分業務費(賞与引当金繰入)	102,932	派遣職員賞与引当金の振替(特例業務勘定)	102,932
鉄道支援助成業務費(鉄道支援助成金)	-14,130,195,235	建設勘定への貨物調整事業資金繰入(特例業務勘定)	-13,537,548,913
		建設勘定への青函トンネル改修費繰入(特例業務勘定)	-592,646,322
一般管理費(役員給与)	-7,381,471	派遣職員負担金の支払(建設勘定)	-7,356,395
		派遣職員負担金の振替(特例業務勘定)	-25,076
一般管理費(法定福利費)	-1,593,018	派遣職員負担金の支払(建設勘定)	-1,553,908
		派遣職員負担金の振替(特例業務勘定)	-39,110
一般管理費(出向受入職員人件費)	64,186	派遣職員負担金の振替(特例業務勘定)	64,186
一般管理費(賞与引当金繰入)	-739,425	派遣職員賞与引当金計上分(建設勘定)	-739,425
財務費用(支払利息)	-29,073,348,374	長期借入に伴う特例業務勘定への支払(助成勘定)	-29,073,348,374
雑損	-20,473,639	助成勘定への補助金返還繰入(建設勘定)	-20,473,639
経常費用合計	-158,159,807,769		
経常収益			
鉄道施設譲渡収入	-16,300,000,000	整備新幹線整備事業資金交付(助成勘定)	-16,300,000,000
貨物調整事業資金収入	-13,537,548,913	特例業務勘定からの受入(建設勘定)	-13,537,548,913
補助金等収益	-98,605,880,459	国からの鉄道整備等に係る補助金の交付(助成勘定)	-98,626,140,793
		鉄道整備事業費利子補給金収入からの振替(建設勘定)	20,260,334
その他	-23,447,469	補助金等収益への振替(建設勘定)	-20,260,334
		特例業務勘定からの受入(建設勘定)	-3,187,135
財務収益(受取利息)	-29,073,348,374	長期貸付に伴う助成勘定からの受取(特例業務勘定)	-29,073,348,374
雑益	-30,123,367	派遣職員負担金の支払に伴う特例業務勘定からの受入(建設勘定)	-8,910,303
		派遣職員賞与引当金計上に伴う特例業務勘定からの受入(建設勘定)	-739,425
		建設勘定からの補助金返還受入(助成勘定)	-20,473,639
経常収益合計	-157,570,348,582		
経常利益	589,459,187		
当期純利益	589,459,187		
当期総利益	589,459,187		

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科目	相殺額	備考
業務活動によるキャッシュ・フロー		
人件費支出	19,643,491	特例業務勘定からの派遣職員負担金支払(建設勘定) 11,353,900 建設勘定からの異動職員に係る退職給付費用支払(助成勘定) 830,202 建設勘定からの異動職員に係る退職給付費用支払(海事勘定) 2,077,017 建設勘定からの異動職員に係る退職給付費用支払(地域公共交通等勘定) 4,757,323 海事勘定からの異動職員に係る退職給付費用支払(助成勘定) 625,049
他勘定へ繰入	131,408,156,735	建設勘定への補助金繰入(助成勘定) 116,960,055,264 助成勘定への補助金返還繰入(建設勘定) 60,085,400 建設勘定への貨物調整事業資金繰入(特例業務勘定) 13,406,959,371 建設勘定への青函トンネル改修費繰入(特例業務勘定) 459,842,000 地域公共交通等勘定への出資資金繰入(建設勘定) 521,214,700
他勘定貸付金の回収による収入	-15,391,910,000	建設勘定からの回収(助成勘定) -15,391,910,000
他勘定より受入	-131,408,156,735	助成勘定からの補助金受入(建設勘定) -116,960,055,264 建設勘定からの補助金返還受入(助成勘定) -60,085,400 特例業務勘定からの貨物調整事業資金受入(建設勘定) -13,406,959,371 特例業務からの青函トンネル改修費受入(建設勘定) -459,842,000 建設勘定からの出資資金受入(地域公共交通等勘定) -521,214,700
その他の業務収入	-19,643,491	特例業務勘定からの派遣職員負担金受入(建設勘定) -11,353,900 異動職員に係る助成勘定からの退職給付費用受入(建設勘定) -1,455,251 異動職員に係る海事勘定からの退職給付費用受入(建設勘定) -2,077,017 異動職員に係る地域公共交通等勘定からの退職給付費用受入(建設勘定) -4,757,323
利息及び配当金の受取額	-29,073,348,374	長期貸付に伴う助成勘定からの受取(特例業務勘定) -29,073,348,374
利息の支払額	29,073,348,374	長期借入れに伴う特例業務勘定への支払(助成勘定) 29,073,348,374
業務活動によるキャッシュ・フロー	-15,391,910,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1	地域勘定への支払(海事勘定) 1
有形固定資産の売却による収入	-1	海事勘定からの受入(地域公共交通等勘定) -1
他勘定長期貸付金の回収による収入	-79,459,929,593	助成勘定からの回収(特例業務勘定) -79,459,929,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	-79,459,929,593	
財務活動によるキャッシュ・フロー		
他勘定長期借入金の返済による支出	94,851,839,593	助成勘定への返済(建設勘定) 15,391,910,000 特例業務勘定への返済(助成勘定) 79,459,929,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,851,839,593	
資金減少額	0	
資金期首残高	0	
資金期末残高	0	

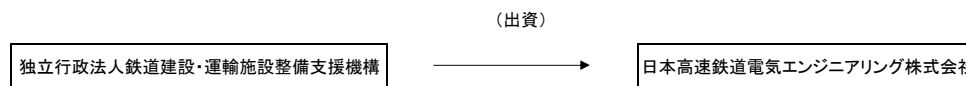


19. 関連会社の情報

19-1 会社名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の氏名

会社名	業務の概要	独立行政法人との関係	役員の氏名	機構での最終役職名
日本高速鉄道電気エンジニアリング株式会社	インド国ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道プロジェクトにおける発注者の業務の代理・代行業業	独立行政法人会計基準等第120第2項(2)に該当する関連会社	代表取締役社長 河野 春彦 取締役 久保田 隆 取締役 白石 規哲 取締役 山本 康裕 監査役 田中 葉子	総務部長 参与(併任・現任)

19-2 関連会社と独立行政法人の取引の関連図



19-3 関連会社の財務状況

(単位:円)

会社名	資産	負債	資本金	剰余金	営業収入	経常損益	当期損益	当期末処分利益又は当期末処理損失の額
日本高速鉄道電気エンジニアリング株式会社	1,225,739,657	555,668,626	248,000,000	422,071,031	1,084,890,631	292,100,231	209,954,742	209,954,742

19-4 関連会社の基本財産等の状況

(単位:円)

会社名	所有株式数	期首残高		当期増加額	当期減少額	期末残高	
		取得価額	貸借対照表計上額			取得価額	貸借対照表計上額
日本高速鉄道電気エンジニアリング株式会社	33,400株	167,635,795	153,678,841	70,124,883	0	167,635,795	223,803,724

19-5 関連会社との取引の状況

(1)関連会社に対する債権債務の明細

(単位:円)

会社名	区分	金額
日本高速鉄道電気エンジニアリング株式会社	未収金	11,630,694

(2)独立行政法人が行っている関連会社に対する債務保証の明細

該当ありません。

(3)関連会社の総売上高とこのうち独立行政法人の発注等に係る金額及びその割合

該当ありません。